

ILCアクションプラン(案)

「産業」分野

「観光・交流」分野

「生活・居住・滞在」分野

「医療・教育・社会」分野

2020 年 3 月

大船渡市

目 次

1 はじめに	1
(1) 本プラン策定の背景	1
(2) 本プラン策定の目的	1
(3) 本プランの位置付け	1
(4) 本プランの取組期間	2
(5) 本プランの推進体制	2
2 当市の位置付け及び各種計画との整合	3
(1) I L Cにおける当市の位置付け	3
(2) I L C東北マスタープランにおける想定	3
(3) I L Cによる地域振興ビジョンにおける施策などの整理	5
(4) I L Cと共生するまちづくりビジョンの概要	6
3 類似事例からみた研究施設などが当市に及ぼす影響	9
(1) 海外の事例	9
ア 欧州原子核研究機構（CERN）	9
(2) 国内の事例	9
ア 東京大学宇宙線研究所（ICRR）神岡宇宙素粒子研究施設	9
イ 慶應義塾大学先端生命科学研究所（IAB）	9
(3) 慶應義塾大学先端生命科学研究所（IAB）の詳細	10
ア 産業	10
イ 観光・交流	10
ウ 生活・居住・滞在	11
エ 医療・教育・社会	11
(4) 研究施設などからの波及効果を生かすための施策	12
ア 研究施設からのスピノフ（派生）に向けた重要施策	12
イ 外部支援の重要性及び自治体の役割	14
4 I L Cがもたらすライフスタイルの変化及び将来像の実現に向けた課題	16
(1) 産業	16
(2) 観光・交流	19
(3) 生活・居住・滞在	22
(4) 医療・教育・社会	24
5 実施計画	26
(1) 産業	26
(2) 観光・交流	30
(3) 生活・居住・滞在	33
(4) 医療・教育・社会	37
6 結びに	40
《用語解説》	41

1 はじめに

(1) 本プラン策定の背景

国際リニアコライダー（以下、「I L C」という。）計画に関しては、政府からの関心表明を受け、これまでの日米によるものに加え、日仏・日独によるディスカッショングループの設置や研究者の国際ワーキンググループによる I L C 計画に係る建設費用などの国際分担に関する報告書の作成（その後、政府に提出）、さらには日本学術会議マスタープランにおいて、I L C 計画が学術大型研究計画に選定されるなど、誘致・実現に向けた動きがより活発になっています。

こうした中、政府の誘致判断を強力に後押しするためには、機運の一層の盛り上がりを図ること、受入準備を適切に整えることなどが必要です。

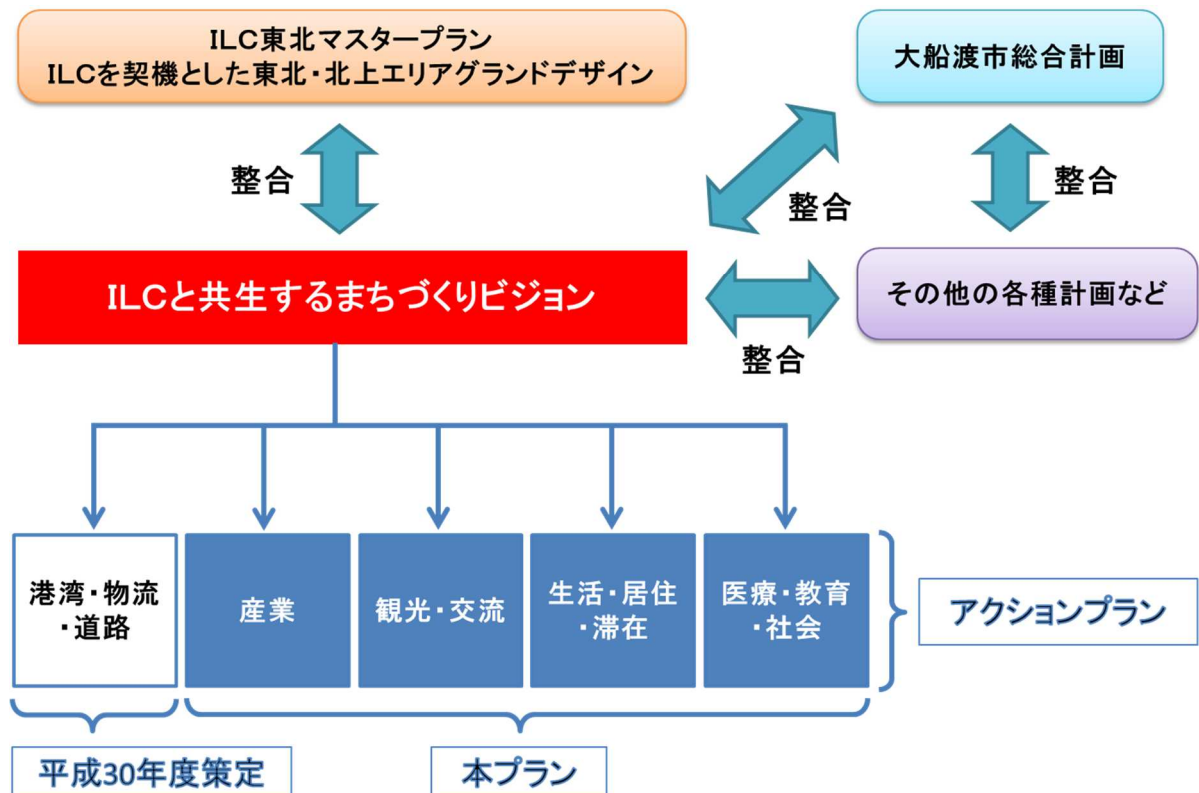
このような観点から、当市では、平成 30 年度において、『I L C と共生するまちづくりビジョン』（以下、「まちづくりビジョン」という。）を策定し、併せてまちづくりビジョンに将来像を掲げる 5 分野のうち、「港湾・物流・道路」分野のアクションプランとして、『大船渡港の活用等プラン』を策定しました。

(2) 本プラン策定の目的

上記を踏まえ、まちづくりビジョンの一層の具現化を図るため、「産業」、「観光・交流」、「生活・居住・滞在」、「医療・教育・社会」の 4 分野における具体的な取組を示すアクションプランを策定するものです。

(3) 本プランの位置付け

本プランの位置付けは、下図のとおりです。



(4) 本プランの取組期間

取組期間を3つに区分します。

- ① 準備期・・・・・・2019～2022年（4年）
- ② 建設期・・・・・・2023～2031年（9年）
- ③ 運用期・成熟期・・・・2032～2051年（20年）

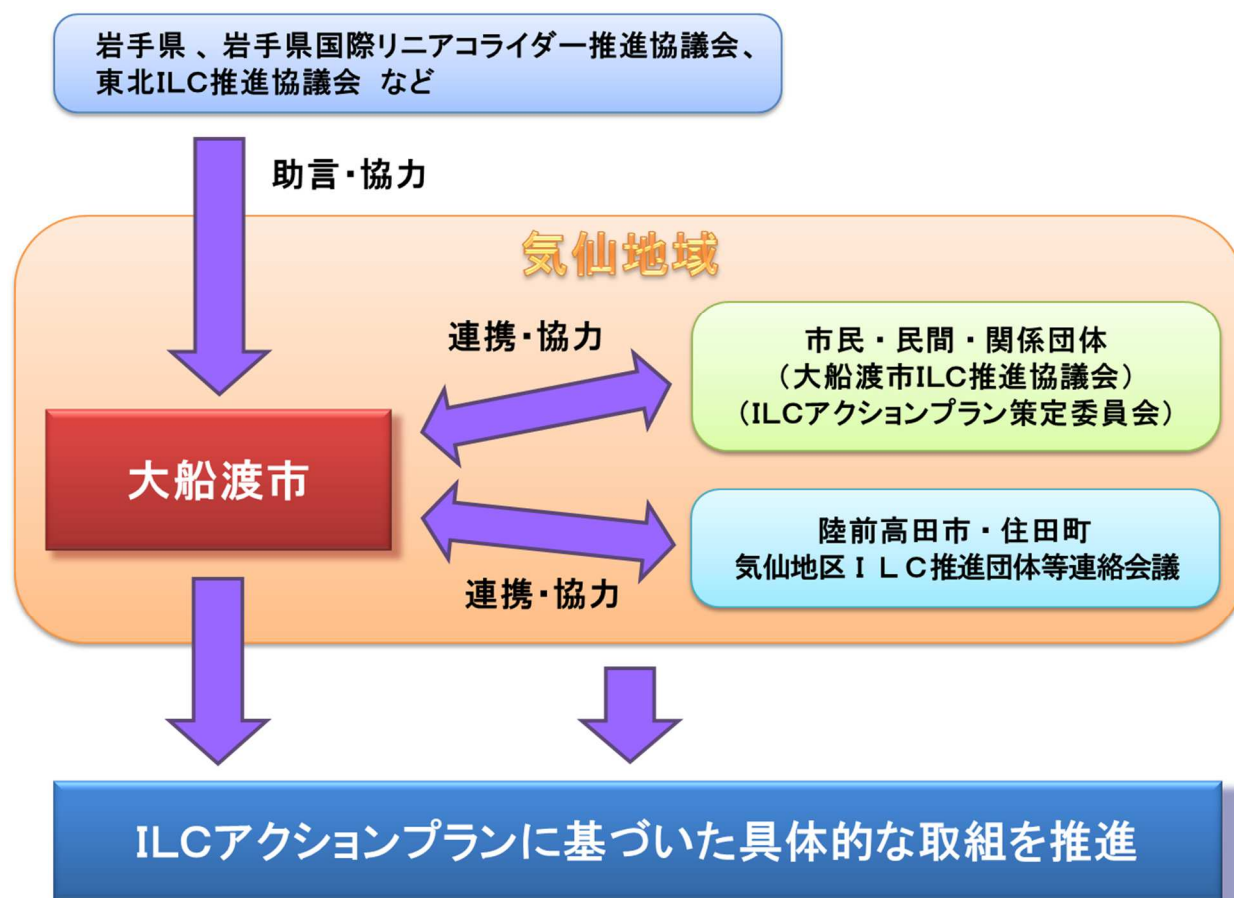
※今後のILC誘致・実現の動向によって期間が前後する場合があります。

期別	準備期	建設期	運用期・成熟期
取組期間	4年間	9年間	20年間
取組年	2019～2022年	2023～2031年	2032～2051年

(5) 本プランの推進体制

本プランの取組については、当市を中心に、市民や民間企業、商工会議所を始めとした関係機関などと連携・協力しながら、それぞれの役割の下、推進します。

また、広域の観点重視し、取組に応じて、気仙地域2市1町で連携・補完し合いながら推進します。



2 当市の位置付け及び各種計画との整合

(1) ILCにおける当市の位置付け

東北 ILC 推進協議会が公表した「ILC 東北マスタープラン」において、当市は、ILC の多様な効果を発揮するためのコアゾーン（中核的な地域）、さらに、大船渡港については、ILC 建設における物流拠点の一つとして位置付けられています。

また、衝突点及びアクセスホールまでの主な時間は、コアゾーン内の主な市町村は全て 2 時間圏内となっており、各機能（施設）の設置・活用が期待されるほか、1 時間圏内のエリアにおいては、生活環境要件を整備することで研究者などの集積も期待されるとしています。

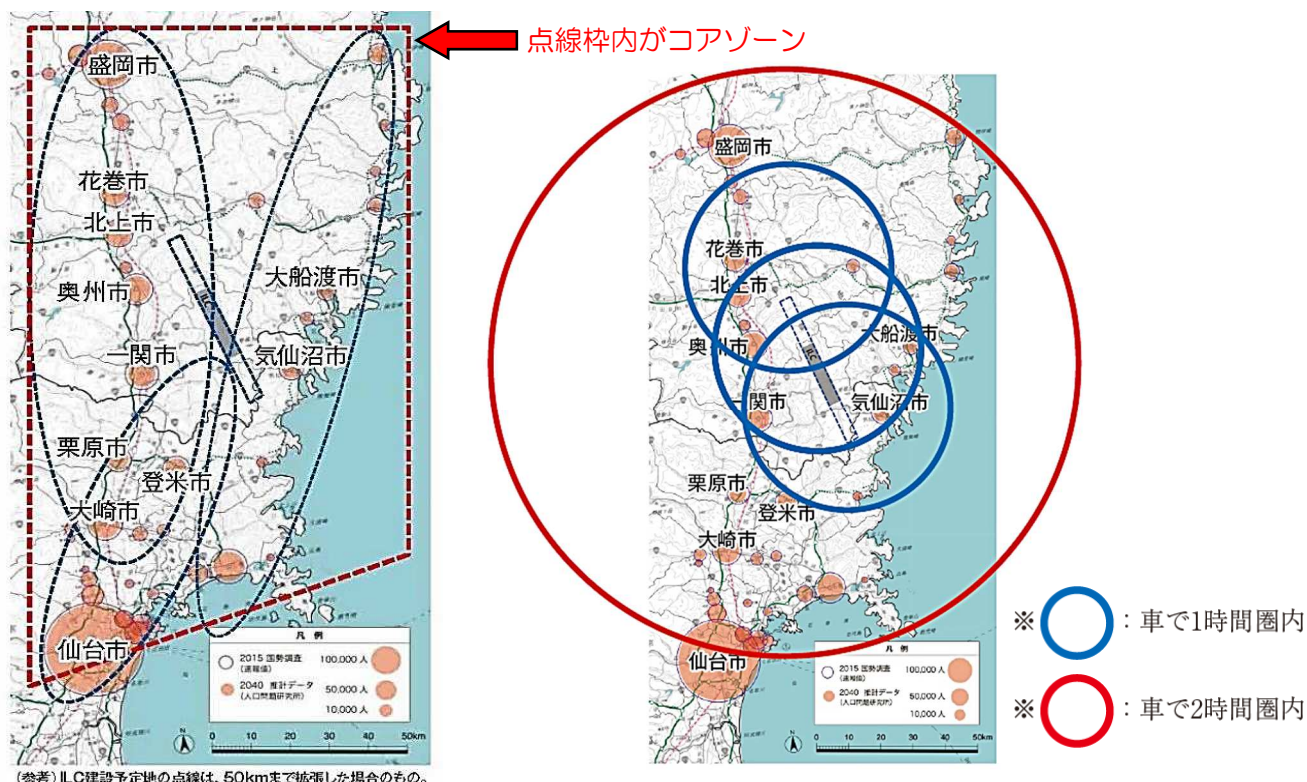


図 コアゾーン（赤枠）の人口分布

図 衝突点及びアクセスホールまでの主な時間

（ILC 東北マスタープラン（東北 ILC 推進協議会・東北 ILC 準備室）より）

※アクセスホール

ILC では、総延長 20 km の地下トンネル内の中央部（衝突点）に実験ホール、その実験ホールから南北にそれぞれ 5 km 間隔でアクセスホールが整備されることとなっている。

(2) ILC 東北マスタープランにおける想定

ILC 東北マスタープランでは、研究施設・設備の建設・製造・運用に関わる業種を始め、医療やエネルギーなど、ILC 計画で開発される技術から派生する分野は広範囲にわたるほか、研究施設周辺においては、外国人研究者を含む多くの関係者が訪問・滞在することから、食住や教育など生活に関わる分野においても、多くの業種が ILC に関係すると想定しています。

多くの研究者やその家族などが生活することに伴い、その周辺での居住環境、教育環境、医療環境など、快適な生活・社会環境の整備において必要となることを以下のようにまとめています。

● ILC計画に関連する業種

分 野	範 囲	業 種
1. 製造・建設	全国	自動車産業、電機、輸送、電子部品、電力、ソフトウェア、精密加工、プレス加工、接合、電子制御、真空、電源、冷凍機器、空調、照明、通信、土木建築、設計、重機、特殊金属、セラミックス、絶縁材、電線、配管など
2. 技術の派生分野	全国	医療、創薬、環境、エネルギー、新材料、電子部品、通信など
3. 人材・食住・医療・教育産業・観光	研究所周辺	専門職養成、人材派遣、飲食・外食、住宅・ホテル・観光、通訳、教育、医療・保険、起業コンサル、コンテンツ産業、メディア・ブランドなど

ILC研究所の周辺環境整備に係る役割分担（生活環境要件）

●：整備 ○：運用 ■：整備運用

分 野	要 件	要件実現のための手段等（選択肢）	研究所	自治体	民間
居住・住宅	居住範囲（通勤圏）想定	通勤圏を公共交通機関または自家用車で30～40分程度と想定		インフラ	
	サービス提供	宿泊施設予約面での利便性の提供	○	○	○
		宿泊施設滞在中の生活支援サービスの充実（クリーニング、食事等）			○
		外国人の住宅探し・契約等への支援	○	○	○
		外国人が住宅を借りる場合の差別的慣習の撤廃	○	○	○
	短期滞在者向けの良質な宿泊施設 【概ね90日未満】	キャンパス近接地での宿泊施設（ゲストハウス、宿舎、ホテル等）の提供		●	■
	短期滞在者向けの良質な居住施設 【概ね90日未満】	必要最小限のアメニティ（ベッド、シャワー、トイレ、空調、遮音等）の提供			■
		低廉な施設の提供			■
		家族居住向けの戸建住宅、集合住宅の供給（賃貸）		●	■
		欧米人のサイズに合った仕様の住宅提供（広い大きい居室、風呂、ベッド、トイレ等）			■
育児・教育	国際保育支援サービスの提供	基本的な家具、家電（TV、冷蔵庫等）の備付け住宅の供給			■
		育児施設（保育所）の新設		■	（■）
		既存の保育所での外国人の子ども受入体制の充実		■	
		バイリンガル保育士（日英）の育成		■	
	国際教育サービスの提供	国際学校（インターナショナルスクール）の新設		■	（■）
		既存の国際学校での受入拡充		■	（■）
		国際学校での教育費用の負担軽減		■	
		公立学校（学校教育法的一条校）での外国人子弟受入体制の整備		■	
		薬局（ドラッグストア）の国際化対応			■
		医療機関（診療所、総合病院）の国際化対応		■	（■）
医療・保険	外国人が安心できる医療の提供	救急通報システム、救急搬送システム等の整備・充実		■	
		救急医療機関の充実		■	（■）
		医療通訳の育成と要請に応じた派遣		■	（■）
		外国対応可能医療機関情報（リスト）の作成と配布		■	
		長期滞在外国人向け医療保険制度の充実と加入支援		■	
		短期滞在外国人に対する医療保険加入への支援		■	
	外国人が安心できる医療保険の提供	外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供		■	（■）
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
生活支援	外国人の日常生活の支援体制・サービスの提供	外国語情報パンフレットの作成		■	
		外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
		ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
		外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
		外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
		外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
	外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供	外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	
		外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
金融・決済	外国人に利便性の高い銀行・クレジットサービスの提供	ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
		外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
		外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
		外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
	外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供	外国語情報パンフレットの作成		■	
		外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
		ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
		外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
生活交通	利便性の高い生活交通手段の提供	外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
		外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	
		外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
	外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供	外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	
買物・飲食	利便性の高い物販・飲食サービスの提供	外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
		ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
		外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
		外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
		外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
	外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供	ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	
		外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
		ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
文化・娯楽	日本文化・外国文化へのアクセシビリティの提供	外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
		外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
		外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	
	外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供	外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
		ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
		外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
		外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
査証・在留資格	査証・在留資格取得の支援	外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	
		外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
		ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
	外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供	外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
		外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
		外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
就労・参加	就労・参加の支援	ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	
		外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
		ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
		外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
		外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
	外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供	外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	

ILC計画に関連する業種及びILC周辺環境の役割分担イメージ

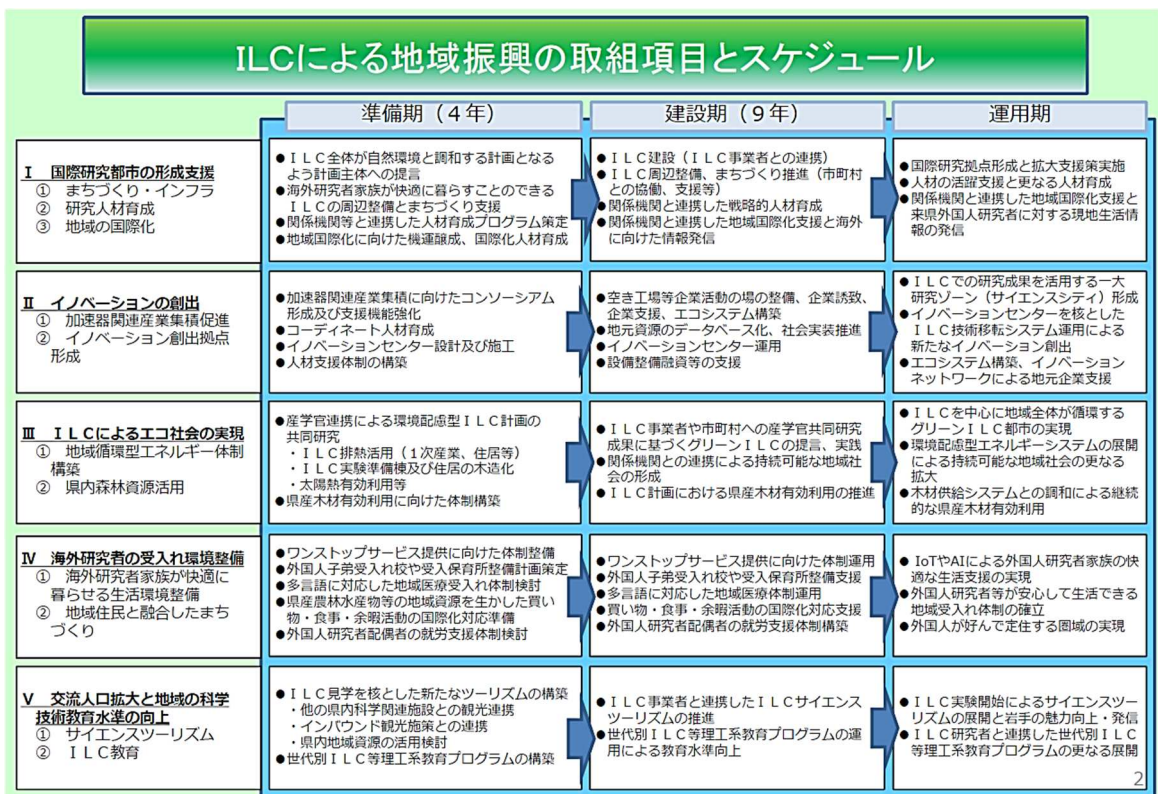
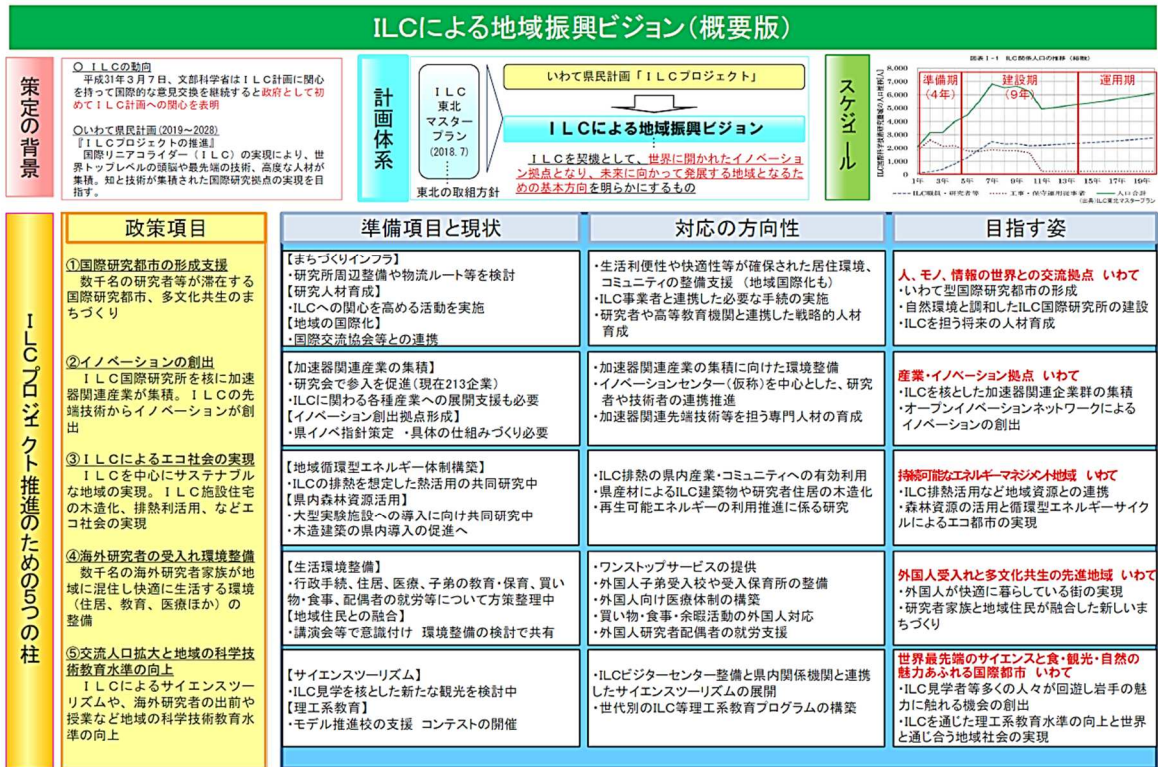
（ILC東北マスタープラン（東北ILC推進協議会・東北ILC準備室）より）

(3) ILCによる地域振興ビジョンにおける施策などの整理

岩手県では、いわて県民計画に掲げる「ILCプロジェクト」の取組の方向性を示す「ILCによる地域振興ビジョン」（以下、「県地域振興ビジョン」という。）を策定しています。

県地域振興ビジョンでは、ILCプロジェクト推進のための政策項目として5つの柱を掲げ、今後取り組むべき項目などを整理しています。

当市まちづくりビジョン及び本プランでは、県地域振興ビジョンと協調しながら取組を推進します。



（ILCによる地域振興ビジョン【概要版】（岩手県）より）

(4) ILCと共生するまちづくりビジョンの概要

当市では、ILCによる波及効果を享受するポテンシャル（潜在的な力）を最大限に生かすための取組指針として、まちづくりビジョンを策定しています。

まちづくりビジョンでは、人口減少と少子高齢化への対応を念頭に、「当市に関わる人」の拡大を目指し、5つの分野における将来像を掲げました。

まちづくりビジョンに掲げる将来像及びその実現のための基本的な考え方は、以下のとおりです。

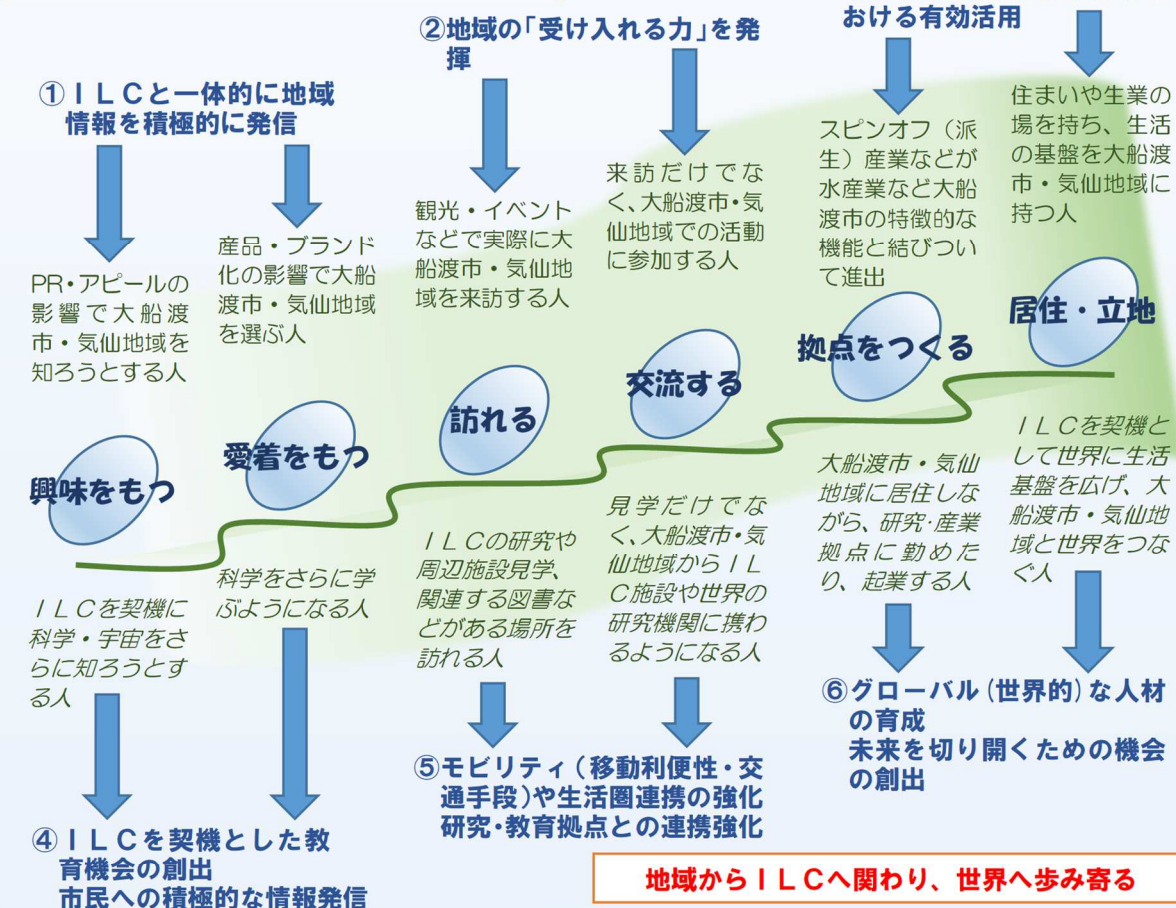
将来像及びその実現のための基本的な考え方

人口減少と少子高齢化への対応を念頭に、「ILCの建設・運用を契機に当市に関わる人」の拡大を目指し、各分野において、ILCに関連する将来の大船渡市の姿を表します。

「関わりの階段」

関わり方によって関与の度合いや必要な取組が異なりますが、いずれも大切に育むべき「関わり」です。また、大船渡市・気仙地域の住民も、ILCと様々な関わりを持つことで広く世界で活躍し、ふるさとと世界をつなぐ人材の輩出に至ることも想定されます。

ILCが発する「関わり」を受け入れる



「当市に関わる人」を増やすための5つの分野からみた将来像

港湾・物流・道路

産業

観光・交流

生活・居住・滞在

医療・教育・社会

■分野別にみた将来像

【港湾・物流・道路】 「世界と岩手をつなぐ海の玄関口 国際港湾都市」

- ・ 県内随一の港湾機能を多機能な物流ハブとして活用
- ・ 輸送ルートの最適化に向けた取組
- ・ 物流ハブの将来的な有効活用（新たな産業振興の起点として）



ＩＬＣに関する物流や交流の拠点、世界と岩手とをつなぐ海の玄関口として、多角的な物流ハブを備えた国際港湾都市の形成を図ります。

【産業】 「ポテンシャルを生かした新産業の創出により発展・進化するまち」

- ・ ＩＬＣから派生する産業のマッチングによる産業高度化
- ・ 土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致
- ・ ＩＬＣと地域資源のコラボレーション
- ・ 「グリーンＩＬＣ」と連携したまちづくり



当市のポテンシャルや地域資源を生かしながら、ＩＬＣから派生する技術、人などを地域産業とマッチングし、新たな産業の創出を促すことなどにより、発展・進化するまちを目指します。

【観光・交流】 「多くの人々から『選ばれるまち』」

- ・ ＩＬＣと一体的に大船渡市の情報を積極的に発信
- ・ 「関わり」の拡大
- ・ 広域観光圏として連携
- ・ 交流拠点としての魅力の強化



物流拠点であることを生かし、多方面に当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的にアピールし、「関わり」の機会を増やすことにより、多くの人々が集い、交流する「選ばれるまち」を目指します。

【生活・居住・滞在】 「多彩な人々を受け入れながら広域生活圏を拡大」

- ・ 広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～
- ・ 大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮



ＩＬＣ実現を契機として、様々な人々を受け入れながら、気仙地域と県南地域の連携を軸とした広域生活圏を形成します。

【医療・教育・社会】 「多くの人々が未来を切り開くことができるまち」

- ・ 安全・安心なまちづくり
- ・ 高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出



生活者、来訪者双方の視点から安心できるまちであるとともに、多くの人々がＩＬＣの恩恵と財産を生かしながら、未来を切り開くことができるまちづくりを進めます。

将来像を実現するための段階別の取組（まちづくり）				
	準備期 2019 ～ 2022 年（4 年間）	建設期 2023 ～ 2031 年（9 年間）	運用期・成熟期 2032 ～ 2051 年（20 年間）	
港湾物流道路	○ I L C の建設に必要な都市基盤の機能強化 ・港湾機能の強化 ・物流ハブ機能の構築 ・輸送機能の強化 ・道路の改良 ・関連機能誘致のための適地確保 ○ 港湾及び物流機能の関係機関への P R ・当局が有するポテンシャルを積極的に情報提供	○ 港湾物流ハブ機能の強化・充実 ・物流ハブ機能の強化とそれを生かしたポートセーブルス ・輸送ルートのも最適化 ・検査・組立・保管機能施設の形成 ・物流関連産業クラスターの形成	○ 拠点機能のシフト ・研究・開発拠点機能へのシフト ・多角的な物流ハブへの発展 （ I L C の将来的な延伸に伴う物流ハブ機能としての持続的な活用） （港湾周辺の産業拠点化） （ I L C に直接関係しない業種による物流ハブの活用）	
産業	○ 低未利用地及び空きストック（空き資産）の有効活用 ・低未利用地有効活用のための仕組みづくり ・ランドバンクの設置 ・空き家バンクの強化	○ 資産・不動産の管理体制構築 ・低未利用資産の把握・マッチング ・空きストック（空き資産）の管理体制の構築 ○ 地域資源（地元産木材）の活用 ・ I L C 関連施設への積極的活用	○ 地元産業に対するマッチングの推進と支援 ・スピノオフ企業立地のための適地確保・マネジメント ・スピノオフ企業の進出 ・スピノオフ企業やインキュベーション施設の誘致・マッチングの推進 ・地域産業の高度化 ・地域に根ざした産業クラスターの形成 ・流通圏の拡大 ・地域特産品ブランド化の推進 ・メンテナンسس業務をはじめとした既存工業系産業の発展 ○ 低未利用地及び空きストックの有効活用推進 ・多様な規模の低未利用地の確保・マネジメント ・ランドバンク・空き家バンクの継続・推進 ○ 「グリーン I L C」との連携 ・地域エネルギー供給の推進	
観光交流	○ シティプロモーション（まちへの愛着と知名度の形成） ・「食」や観光に関する魅力・特色の発信	○ 認知度向上と余暇需要の受け皿の充実 ・広域連携・官民連携による「食」や観光に関する取組の推進 ・地場産業と結びついた体験観光などの推進 ○ 連携した宿泊機能の確保 ・宿泊需要対応最適化のための仕組みづくり	○ 余暇活動への対応 ・余暇活動受入のためのメニュー発掘・拡大 ・周辺都市と連携し、広域観光圏として情報発信・誘導	
生活・居住・滞在	○ 外国人受入体制・環境の整備 ・ワンストップ・トータルサービス・システムの整備 ・多文化共生の学習	○ 公共交通の充実 ・需要・環境の変化に対応したモビリティの強化 ○ 連携した宿泊機能の確保（工事・輸送関係者） ・宿泊需要対応最適化のための仕組みづくり ・居住・短期滞在需要に向けた適地確保	○ 広域生活圏の拡大 ・モビリティの改善・多角化 ・気仙地域と県南地域の連携強化・促進 ○ 住居ニーズへの対応 ・「大船渡または気仙地域らしい高質な住まい」の建設 ・研究者の居住または短期滞在による住居及び宿泊需要への対応 ○ 「早く受け入れる地域意識」の醸成 ・研究者との交流拡大 ・地域イベントへの巻き込み	
医療・教育・社会	○ 安心・安全なまちづくり ・災害に強いまちづくりの推進 ・医療ネットワークの維持・強化		○ 医療サービスの拡充 ・県などの関係機関と緊密に連携した医療通訳サービスの実施 ・医療機関、薬局などにおける外国語対応 ○ グローバルな人材の育成 ・大船渡から世界を舞台に活躍する人材を輩出 ・教育環境の向上	

3 類似事例からみた研究施設などが当市に及ぼす影響

- I L C 研究施設の立地に伴う周辺への影響に関して、国内外の類似した 3 施設の事例における波及効果を整理しました。
- うち国内の 1 事例については、波及効果とそれを生み出すための取組を精査しました。

(1) 海外の事例

ア 欧州原子核研究機構（CERN）：スイス・ジュネーブ近郊

＜世界最大規模の素粒子研究施設。多様な波及効果が生まれ、新たな「まち」が形成されている。＞

現在、CERNの「LHC」が世界最大規模の素粒子物理学実験装置ですが、I L Cも同規模のものとなります。研究からの波及効果や関わる人々などは、I L CもCERNに近似することが想定されます。

※ I L Cメインキャンパスの設置位置は未定ですが、現段階では当市から概ね 30km 程度離れた場所となることが想定されています。これを念頭に、CERNからの影響もキャンパス周辺のものを取り上げつつ、遠隔地でも期待できる効果を中心に整理しました。

施設名	施設概要	本プランにおいて参考にする 波及効果
CERN (欧州原子核研究機構)	研究内容：素粒子物理学（世界最大規模の素粒子物理学の研究所） 設立：1954 年 9 月 29 日 年間予算：約 1,200 億円 職員：約 2,500 人 ユーザー：12,816 人（世界 77 カ国） ※2017/1/12 時点	・ スピンオフ（派生）産業の誘発 ・ 要素技術の産業への活用 ・ 視察需要の創出 ・ 多文化共生 ・ 医療・教育環境の向上

(2) 国内の事例

ア 東京大学宇宙線研究所（ICRR）神岡宇宙素粒子研究施設：岐阜県飛騨市

＜国内で成果を挙げた研究施設。人口が少ない地方都市での関わり。＞

東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設は、岐阜県飛騨市（人口 2.3 万人）に立地する研究施設（観測施設）で、施設を代表する装置にスーパーカミオカンデがあります。

観測施設のため、施設内に見学者が立ち入ることは原則できませんが、約 14km 離れた道の駅において、スーパーカミオカンデを再現した施設を整備し、営業実績を向上させています。

「地方小都市」、「研究施設と離れた場所の観光拠点」など、立地条件が当市に類似する事例として取り上げました。

イ 慶應義塾大学先端生命科学研究所（IAB）：山形県鶴岡市慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパス

＜東北地方における研究施設を核とした産官学の連携からまちづくりに発展。＞

IABは、山形県鶴岡市に立地する慶應義塾大学の附置研究所であり、バイオテクノロジー

ジーに係る研究施設です。

I L Cとは、研究分野など様々な面で異なる要素がありますが、「産官学で連携して各主体が他主体に積極的に貢献し合う協働関係が整っていること」、「スピンオフ（派生）や起業が市内のみならず広域に生じていること」、「まちづくりへの展開が見られること」など、本プラン策定において参考になる点が多くあります。

施設名	施設概要	本プランにおいて参考にする波及効果
ICRR (東京大学宇宙線研究所) 神岡宇宙素粒子研究施設	研究内容：素粒子物理学・ニュートリノ／宇宙素粒子の観測 設立：平成 7 年 職員数：45 人（令和元年）	・施設から離れた地域での観光振興 ・市政策での施設活用の位置付け ・科学への興味喚起（「科学のまちづくり」）
IAB (慶應義塾大学先端生命科学研究所)	研究内容：バイオ技術 設立：平成 13 年 職員数：約 400 人	・産官学の連携 ・スピンオフ（派生）産業の誘発 ・視察需要の創出 ・雇用の創出 ・教育・医療環境の向上

(3) 慶應義塾大学先端生命科学研究所（I A B）の詳細

I A Bでは、産官学連携により、行政・地域でも積極的に支援・協力を行うことで、波及効果をより地域に有益なものとして引き出しています。本プランの策定に当たり参考になる事例として詳述します。

ア 産業

- ベンチャー企業の発生：鶴岡市が I A Bの教育研究活動を支援した結果、研究成果を活用したベンチャー企業が創業し、それを触媒として他の企業・機関が集積しています。
- 産官学のプラットフォーム（基盤・土台・環境）：鶴岡市では、I A Bにおける研究成果を地元の製造業に還元する目的で、平成 23 年度に地元ものづくり企業 26 社による「鶴岡メディカルビジネスネット」という産官学のプラットフォーム組織を組成し、医療周辺機器の開発・製造に取り組み、医療への貢献と技術レベルの向上を図っています。

イ 観光・交流

- 観光産業の発展：視察来訪者の増加などにより、平成 21 年度以降は観光入込客数が増加傾向にあります。
また、I A Bは、鶴岡市が地域産業の高度化や地域活性化のために整備した鶴岡サイエンスパークの中核施設ですが、同パーク内のまちづくり会社の活動により、世界的な建築家である坂茂氏の設計としては世界初となるホテル『SHONAI HOTEL SUIDEN TERRASSE（スイデンテラス）』が開業するなどしています。
- 交流人口の増加：業務の打合せや視察などを目的とした交流人口も増えています。

ウ 生活・居住・滞在

- 流入人口の増加：鶴岡サイエンスパークでの雇用などにより、流入人口が増加しています。（同パークには、約 400 人の従業員が勤務し、7～8割は地域外からの転居者です。従業員の家族も含めると、人口増加への影響は 1,000 人を超えていると推定されています。）
- 住環境・道路環境の再生：鶴岡市では、空洞化が進みつつある中心住宅地の住環境や道路環境の再生を目的として、市と民間事業者が連携してNPO法人を設立し、空き家バンク、ランドバンクなどの実施により、包括的にエリア全体の環境向上・再生に取り組んでいます。

エ 医療・教育・社会

- 全国の高校生・教員などの来訪：IABに関連する論題をテーマとした「高校生バイオサミット」を毎年実施することにより、全国から高校生・高専生が訪れています。
- 高校生が先端研究に触れる機会の創出：平成 23 年度からは、鶴岡市の高校生のうち、先端研究に触れたい生徒を「特別研究生」として公募し、IABの大学生・大学院生とともに研究する機会を提供しています。
- 大学との連携による研究：鶴岡市では、大学と連携し、平成 24 年より 35～74 歳の市民を対象に IABのメタボローム解析を取り入れた、「鶴岡みらい健康調査」(コホート研究)を実施しています。

※空き家バンク

空き家の情報を登録し、登録された情報を全国的に提供するなどしながら、空き家の所有者と利用希望者をマッチングさせ、空き家の利活用促進を図る取組。

※ランドバンク

空き家や空き地などを含む一定の地域を一体的に活用・再生する手法。

※メタボローム解析

からだの中で起こっている小さな変化を網羅的に捉えることができる分析技術

※コホート研究

ある特定の疾患の起こる可能性がある要因・特性を考え、対象集団（コホート）を決め、その要因・特性を持った群と持たない群に分け、疾患の罹患や改善・悪化の有無などを一定期間観察し、その要因・特性と疾患との関連性を明らかにする研究方法

(4) 研究施設などからの波及効果を生かすための施策

研究施設などからのスピノフ（派生）産業への支援策について参考とするため、平成 27 年度産業技術調査事業（大学発ベンチャーの成長要因施策に関する実態調査）（経済産業省・野村総合研究所）により、関連する項目・データを抽出し、当市で関連施策を展開する場合の可能性について概括します。

ア 研究施設からのスピノフ（派生）に向けた重要施策

○起業に対する有効な支援策は、当市に既にあるもの（リソース）で対応できるものもあるが、起業する側のニーズの変化などに的確に対応するため、新たな意識や連携を共有・活用できるようにすることが必要。

○起業する側から「選ばれるまち」となるために、マーケティングプラン作成にたけた人材を紹介するなど、仲介・調整機能が充実していなければならない。

上記調査においては、「大学発ベンチャーの成長度と強い相関がみられる重要施策」を 23 項目抽出しています。

抽出された重要施策を下表に整理するとともに、特に重要と位置付けられているものについては、網掛けをしています。

全体として、地域における情報やニーズを把握して、団体・業者との協力体制の構築や調整を担う存在があると、スピノフ（派生）や起業がしやすい「選ばれるまち」になるものと考えられます。

また、当市の現況、地域資源などを踏まえて、スピノフ（派生）産業誘致に影響を与える施策に対し、自治体や関係機関などがどのように関与できるかも同表に整理しました。

表 スピノフ（派生）産業への支援に係る重要施策と当市における引用可能性について

平成 27 年度調査における「重要施策」		当市への引用可能性
1	大学や関連機関から、オフィスの提供などの支援を受ける。	当市の有する公有地や空き公共施設を活用したオフィスなどの提供、あるいは空き家バンクの一環として適切な物件を紹介するといった支援の仕方が考えられる。
2	経営人材を（共同設立者・幹部社員・アドバイザーなどとして）体制に加える。	商工会議所などを通じて経営人材、運営を担う幹部などを紹介して、スピノフ（派生）して発生する起業を円滑にする支援を行う（当市の例として（株）キャッセン大船渡の設立がこうした支援に近いものと考えられる。）。
3	資金面や事業面で、中心的に支援する資本提供者を確保する。	同上
4	大学や関連機関から、研究所・研究施設の提供などの支援を受ける。	当市の有する公有地や空き公共施設を活用した事業所施設の提供・貸与を行うといった支援が考えられる。
5	業界の研究開発経験者を社外から調達、またはアドバイザーとして体制に加える。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）と連携しながら、研究開発経験者と緊密に連携するネットワークの形成を図り、必要な時に紹介などができる体制を整える必要がある。
6	大学の教員など、技術の専門家を技術顧問や C T O（最高技術責任者）として体制に加える。	— (商工会議所で対応できるものは支援可能)
7	国内の研究開発・生産業務提携先の探索・交渉・実行をする。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）と連携しながら、必要性に応じて行政にも対応部署を設けるとともに、内外で提携先を確保するために、イベント・キャラバンなど、他都市との交流の際に情報共有・交換などを行う必要となる。

平成 27 年度調査における「重要施策」		当市への引用可能性
8	海外の研究開発・生産業務提携先の探索・交渉・実行をする。	同上
9	一つの製品開発を加速させるために、関連する技術の探索を行う。	—
10	市場の競争環境を認識するために競合調査などを実施し、製品を差別化する。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）及び業者と連携しながら市場状況を取りまとめ、その情報を共有し、起業やスピンオフ（派生）に備えて情報提供できる体制を構築する。
11	当初に想定していた事業の周辺で、製品ラインナップを増やすために、コア技術の応用先を複数探索する。	同上
12	当初に想定していた事業だけでなく、別の事業を新しく作るため、コア技術の応用先を複数探索する。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）及び業者と連携しながら、地域のニーズを取りまとめるとともに、必要な調査や事業についての調整役を配置するなどの支援が考えられる。
13	事業展開を見据えて知財戦略を策定する。	—
14	大学や共同研究先などの関連事業者と交渉・調整し、知財を活用できるようにする。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）及び業者と連携しながら、地域のニーズを取りまとめるとともに、必要な調査や事業についての調整役を配置するなどの支援が考えられる。
15	顧客・市場のニーズと製品を合致させるために、市場調査を実施し、事業に反映させる。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）及び業者と連携しながら市場状況を取りまとめ、その情報を共有し、起業やスピンオフ（派生）に備えて情報提供できる体制を構築する。
16	外部の機関や個人のアドバイスを受けて、マーケティングプランを策定する。	復興で構築された専門家・企業とのネットワークを維持・活用し、必要に応じてマーケティングプランを策定するなどの課題の解決（ソリューション）に対応できるネットワークを構築する。
17	社内外からの協力を得るために、大学のブランドを活用し社内外からの信頼性を高める。	—
18	業界の営業販売経験者を社外から調達、またはアドバイザーとして体制に加える。	復興で構築された専門家・企業とのネットワークを維持・活用し、必要に応じて営業販売戦略を策定するなどの課題の解決（ソリューション）に対応できるネットワークを構築する。
19	外部機関（VCや事業会社）から国内市場の販路開拓の支援を受ける。	—
20	外部機関（VCや事業会社）から海外市場の販路開拓の支援を受ける。	—
21	外部の民間企業などと販売・営業面で提携する。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）と連携しながら、研究開発経験者と緊密に連携するネットワークの形成を図り、必要な時に紹介などができる体制を整える必要がある。
22	主力事業の最終的な「出口戦略」を策定する。	—
23	M&A（合併と買収）先の探索・交渉・実行をする。	—

上記調査において抽出した、重要施策における外部支援の有無について取りまとめたものが 14 ページ【図 「重点施策」の実施における外部支援の有無】になります。

官民間問わず支援できる組織があり、人材がいることで、スピンオフ（派生）・起業の際に「選ばれやすいまち」に近づくものと考えられます。

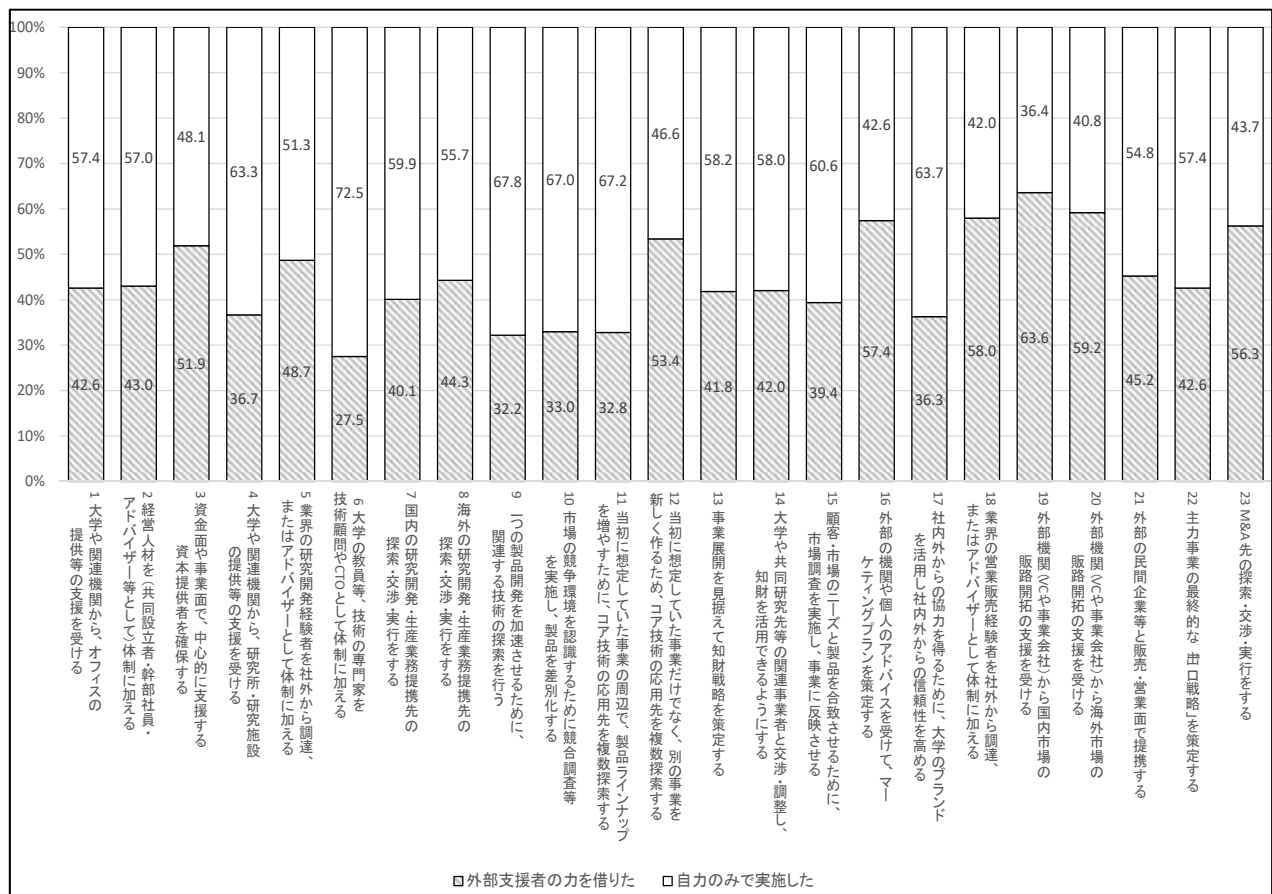


図 「重要施策」の実施における外部支援の有無

イ 外部支援の重要性及び自治体の役割

○「付き合いのある行政機関・商工会議所からの紹介」は有効だが、活用実績が少ない。

特に重要とされている2つの事項（「外部機関・個人の支援によるマーケティングプラン策定」及び「業界の営業販売経験者の調達」）に対して、外部支援者と出会ったきっかけについて、下図に整理しました。

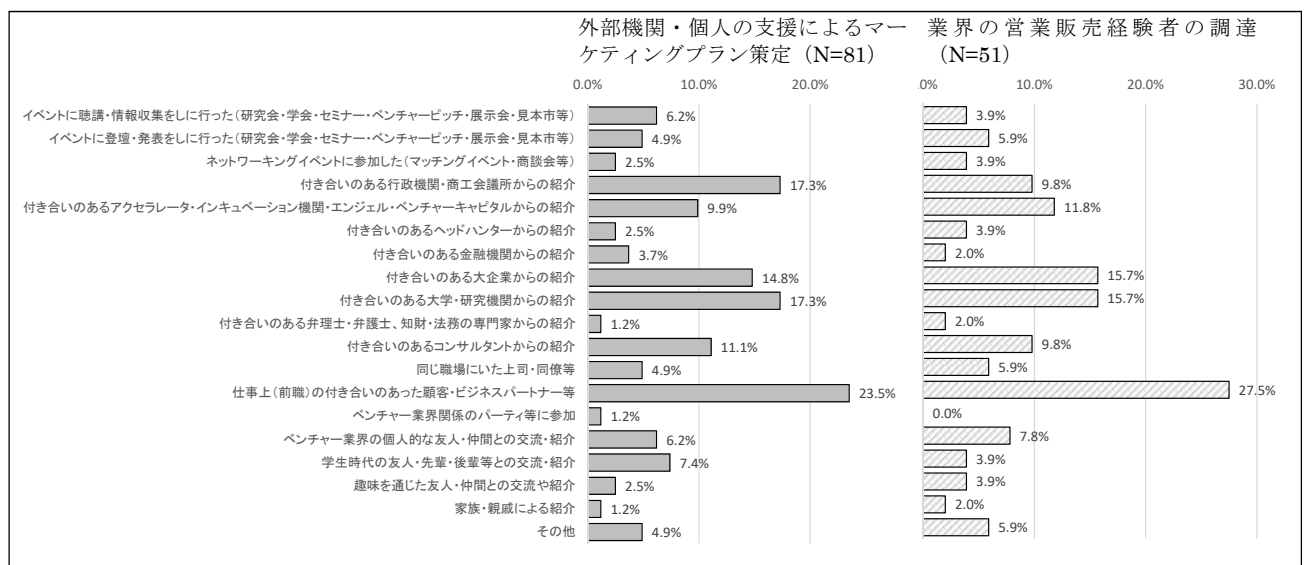


図 外部支援者と出会ったきっかけ

「仕事上の付き合いのあった顧客・ビジネスパートナー等」に次いで「付き合いのある行政機関・商工会議所からの紹介」が高い値を示しており、行政・地域において、こうしたスピノフ（派生）に対する準備作業（アクションプラン）に一定のニーズがあることが伺えます。

一方で、特に重要とされている「外部機関・個人の支援によるマーケティングプラン策定」及び「業界の営業販売経験者の調達」について、実際に支援があった外部支援者種別を見ると、マーケティングプランの策定に当たっては、行政機関（国・自治体）や商工会議所といった地域の組織は、2%未満の実績にとどまっています。

また、業界の営業販売経験者の調達に当たっても、全体の中では低い部類ではないものの、行政機関（国・自治体）や商工会議所の活用は少ないことが分かります。

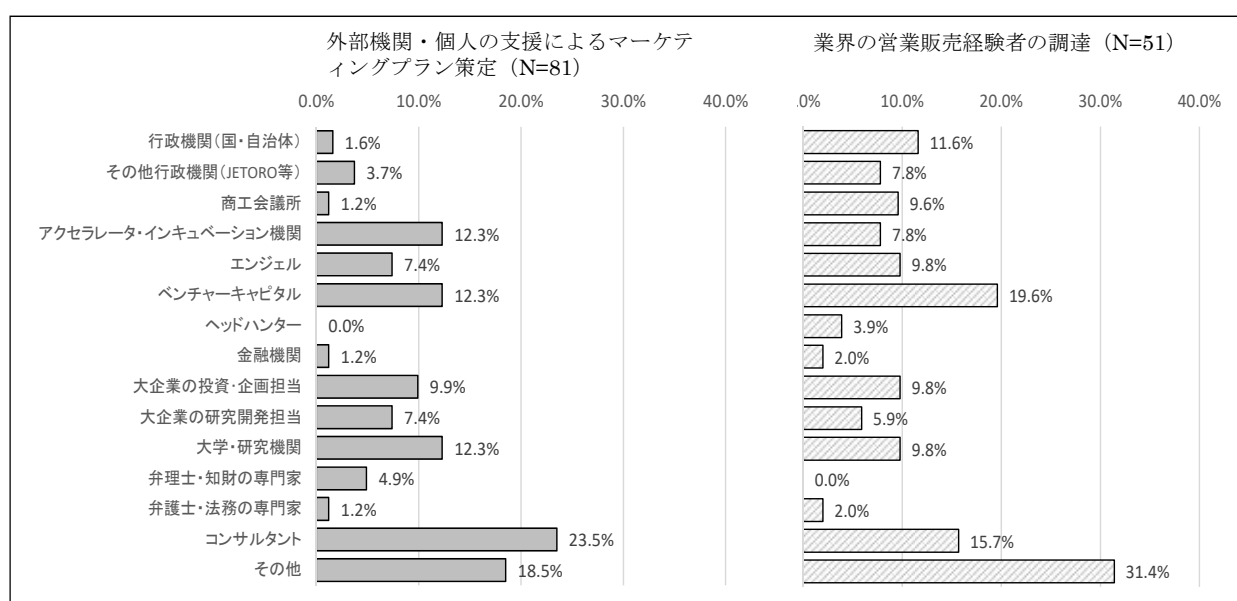


図 外部支援者の種別

「行政機関（国・自治体）による支援」は、体制が整えばIABの場合のように成果を上げることができると考えられ、支援事例が少ないのは、多くの地域において、自治体や商工会議所の関与や仕組みが十分でないためであると推察されます。

このことから、産業などにおける波及効果を当市、あるいは気仙地域で受け止めるためには、起業する側からニーズのある公的機関の支援の充実を図り、「選ばれるまち」としての相対的な競争力を高めることが重要になると考えられます。

4 ILCがもたらすライフスタイルの変化及び将来像の実現に向けた課題

ILCの建設及び稼動によるライフスタイルの変化及び将来像の実現に向けた課題を分野別に整理します。

(1) 産業 「将来像：ポテンシャルを生かした新産業の創出により発展・進化するまち」

当市のポテンシャルや地域資源を生かしながら、ILCから派生する技術、人などを地域産業とマッチングし、新たな産業の創出を促すことなどにより、発展・進化するまちを目指します。

【主要施策】

ILCから派生する産業のマッチングによる産業高度化

土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致

ILCと地域資源のコラボレーション

「グリーンILC」と連携したまちづくり

ア 想定されるライフスタイルの変化

a ILCから派生する産業のマッチングによる産業高度化

ILCのような高度研究施設が立地すると、その周辺には関連する産業（スピノフ（派生）産業）が多く立地すると言われており、CERNなどの周辺では、そのような事業所・新産業が数多く立地しています。

当市においても、「ILC発」の新技术導入や起業の発生を目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
- 建設・物流関係などの企業が当市の情報把握のための来訪、立地検討のための調査を行うようになっている。 - これまでにも多く滞在していた技能研修生を含む、多様な外国人が市内に居住し、働く環境が整っている。	- ILCからスピノフ（派生）して設立される企業が立地するようになっている。 - ILCからの派生技術により地域産業が高度化している。
(例) 建設・物流関係の企業が、ILC建設のための拠点・適地の検討に当たって、当市の商工会議所やプラットフォームとなる組織に照会し、それを受けて適切な場所や人材を紹介することで、企業側が当市への進出を決める。 (例) 外国人の雇用が多い企業が、「外国人でも働きやすいまち」として、当市に研究所・工場の立地を決める。 など	(例) ILCでの研究成果から様々な産業分野の起業が生じ、当市への立地を決める企業が出てくる。 (例) ILCでの冷蔵技術を参考に、当市の水産物の保冷技術が向上し、より美味しい水産物を恒常的に提供できるようになっている。 など

b 土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致

I L Cからの新たな起業などに対して、機動的に用地や施設を提供・仲介することにより、立地適地として選択してもらえるまちを目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・スピノフ（派生）産業の立地に係る受入体制が整っている。	・スピノフ（派生）産業の立地に市内の空き地（被災跡地や廃校跡地）などが有効活用されている。
（例）新たな企業の立地に備えて、ランドバンクにより、市内の被災跡地などを紹介し、低コストでスムーズに進出が可能になっている。 など	（例）新たな企業の立地に対して、市内の被災跡地などを紹介し、用地買収の手間をかけずに迅速に立地できることが魅力となって企業進出が決まる。 （例）中小規模の研究施設（ラボ）などの進出に対して、廃校した校舎などの空き公共施設の一部を紹介し、研究施設として有効活用されるようになる。 など

c I L Cと地域資源のコラボレーション

I L Cによる効果を最大限に享受するために、I L Cと当市（あるいは気仙地域）ならではの機能や魅力とを結び付けます。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・地元企業がI L C関連産業に参入・参画可能なビジネスチャンスがある。 ・大型コンテナの通行を始め、県内陸部との道路交通が円滑になっている。	・既存企業の技術・業績の向上及び雇用の創出が図られている。 ・I L C関連産業に参入・参画することにより、地元企業の技術力・営業力が向上している。
（例）I L C建設に係る建設業者・物流業者の拠点に対して食材、資材、事務機器などの提供を行う商機が増えている。 （例）復興期間のようにI L C建設に携わる人の宿泊・飲食や交通機関利用が増えている。 など	（例）I L C研究から派生・進化した非破壊検査技術などを活用して、大船渡港での船舶修理や検査に係る能力が高まっている。 （例）I L Cの研究施設への食材、資材、事務機器などの納入を契機に、県南地域全体を商圈とするビジネスに成長している。 など

d 「グリーンI L C」と連携したまちづくり

I L C研究施設からの排熱回収による熱エネルギー供給や関連施設の木造化などにより、持続可能かつ高エネルギー効率なシステムを実現したエコ社会を目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
- 研究施設や住宅などを木造で建設するメリットなどが、I L C建設・計画に携わる人にアピールされている。 - 廃材などによるバイオマス発電など、木材資源を有効に活用する方策や技術の検討が活発になる。	- 持続可能かつ高エネルギー効率なシステムを取り入れたエコ社会が実現している。 - I L C関連の研究施設や住宅などが気仙地域の地元産木材を用いて建設されている。
(例) I L Cに係る研究施設や住宅などを木造で建設する検討が始まる。 (例) 公共施設におけるバイオマスでの空調や発電の導入が実現する。 など	(例) 地場産材による効率的な資源循環が進んでいるまちとして、市内の公共施設のバイオマス空調が進んでいる。 (例) I L C関連施設を住田町役場のような木材を多用した建物とすることで、気仙地域の林業が活性化し、ブランド力が向上する。 など

イ 将来像実現に向けた課題

a 「起業・企業進出しやすいまち」に向けた環境づくり

当市は、想定される I L C 研究施設（北上サイト）からは 30km～50km の距離があり、それらの施設と同時に必然的に関連企業が集積することは少ないと考えられます。

こうした立地条件を克服して企業進出・産業集積を促すためには、進出地紹介から法人設立支援、人材紹介、法務・会計支援など各種の支援を充実させることで、起業・企業進出しやすい環境形成を図ることが必要になります。

b I L C からの新技術・発想を受け止め、市内で発展させる受け皿づくり

I L C に関連する技術や研究成果などを活用した商品・サービスを生み出すためには、産官学が連携したプラットフォームとなる組織の存在が重要であり、こうした組織を組成する必要があります。

c 低未利用地・建物などの空きストックを有効活用するための仕組みづくり

起業や企業進出に当たっては、いかに円滑かつ安価に土地・施設を確保できるかが重要な判断要件になります。

近年においては、被災跡地を始めとする公有地や廃校に伴う空きストックが生じ(始め)ており、こうしたストック（既存資産）を起業・企業進出に有効活用する必要があります。

d 商圏・流通圏の拡大

I L C から派生するだけでなく、当市から I L C 研究施設周辺へ向けて積極的に商機をつくることも重要であり、官民協働で取り組むことが必要です。

(2) 観光・交流 「将来像：多くの人々から『選ばれるまち』」

物流拠点であることを生かし、多方面に当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的にアピールし、「関わり」の機会を増やすことにより、多くの人々が集い、交流する「選ばれるまち」を目指します。

【主要施策】

- ・ I L C と一体的に大船渡市の情報を積極的に発信
- ・ 「関わり」の拡大
- ・ 広域観光圏として連携
- ・ 交流拠点としての魅力の強化

ア 想定されるライフスタイルの変化

a I L C と一体的に大船渡市の情報を積極的に発信

I L C に関係する多様な人々に対し、当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的に発信します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ 当市及び気仙地域の魅力がより知られるようになっている。	・ I L C に関連して国内外への認知が高くなっている。
(例) 首都圏や外国など離れた場所に住む人にも、「大船渡は魚介類が美味しくて、海がきれいなまちだ」ということなどが知られるようになっている。 など	(例) 「I L C から最も近い海に面したまち」という、更に踏み込んだイメージが国内外に浸透している。 など

b 「関わり」の拡大

I L C 建設を契機に、多方面に当市の存在・魅力をアピールし、「関わり」を増やすことにより、I L C にゆかりのある人々及び I L C に興味を持つ世界中の人々に認知され、「選ばれるまち」となることを目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ 市内の宿泊施設や飲食店舗が、インバウンド対応（外国人などへの対応）のノウハウを学び、実践する取組が始まるようになる。 ・ I L C と関連付けて当市に興味を持つきっかけづくりが進む。 ・ 当市に興味・関心を持ち、来訪する人が増える。	・ 市内の宿泊施設や飲食店舗などのインバウンド対応が充実している。 ・ 当市への愛着が芽生えたりピーターが増え、交流が深まり、定住につながる。
(例) 飲食店舗などの集まりから、ラグビーW杯の際の経験も生かして、外国からの来訪者への対応・ノウハウを共有するようになっている。	(例) 指差しメニューやスマートフォンの翻訳機能を使いこなして、日本語に不慣れな来訪者もリラックスして市内の宿泊施設や飲食店を利用できるようになっている。

準備期	建設期・運用期・成熟期
(例) I L C 建設に係る資機材の物流拠点である大船渡港に I L C 関係者が興味・関心を持ち、視察などで来訪し、国内外に当市の魅力を発信・拡散する。 など	(例) 当市を来訪した人が、当市で出会った人、食した地元の食事、リアス海岸の絶景、昭和のたたずまいが残る商店街の風景などを気に入って、繰り返し訪れるうちに定住したいと思うようになる。 など

c 広域観光圏として連携

I L C 関係の来訪者などの多様な観光・余暇行動ニーズに対応するため、陸前高田市（高田松原津波復興祈念公園ほか）及び住田町（地元産木材活用ほか）と連携して、気仙地域一体での誘客を展開します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・市内の宿泊・飲食・物販の受入体制が整っている。 ・ I L C 視察に伴う来訪者（外国人含む）が増える。	・ I L C 工事関係者などが、当市の観光や余暇の体験メニューに訪れるようになっている（運用期・成熟期に進むにつれ、来訪者が増えている。）。 ・ 観光・視察の増加に伴い、気仙地域、県南地域などの広域観光圏の公共交通が確保され、移動に係る利便性が向上している。
(例) I L C 建設工事の準備のため、建設・物流関係などの企業や外国からの視察者が、一関市や奥州市などの I L C に直近のまちだけでなく、海がある当市まで足を伸ばすようになっている。 など	(例) 外国からの I L C 視察者が、陸前高田市の東日本大震災津波伝承館に立ち寄った後、B R T に乗って当市の飲食店に立ち寄るといった回遊が一般的になっている。 (例) 岩手県内のバス、電車など、全交通網で交通系 I C カードが利用可能になっている。 など

d 交流拠点としての魅力の強化

I L C に係る観光や余暇に関する需要は、I L C 研究施設とその近隣のみにとどまるものではありません。当市においても、I L C 関連の人々が訪れるまちとなることを目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ I L C の物流拠点として、一定程度知名度が向上している。 ・ マリンレジャー利用に向けた検討が始まっている。	・ I L C 工事関係者などが魅力を感じる観光地・観光メニューが充実している。 ・ 沿岸地域の特性を生かしたマリンレジャーなどが活発となっている。

準備期	建設期・運用期・成熟期
(例) I L C 建設に係る資機材の陸揚げなど、物流拠点である当市がニュースなどで報じられることで、知名度が高くなっている。 など	(例) 外国人に人気のあるマリンレジャーを楽しむことができるようになってい など

イ 将来像実現に向けた課題

a 認知度向上のためのプロモーションの強化

国内外の人々が当市に立ち寄るきっかけをつくるため、官民協働により当市及び気仙地域の魅力や情報を発信するなど、「関わり」のきっかけを効果的につくる必要があります。

b 「居心地のよいまち」「訪れたいまち」の形成による「関わり」の拡大

地域の魅力の強化・充実と並行して、キャッシュレスサービスやネット予約など外国や都市部と同じような利便性を保ち、「居心地のよい、訪れたいまち」として差別化を図ることが重要です。

c 広域観光圏での連携とアクセスの強化

国内外から来訪する人々の目線に立つと、I L C に来訪・滞在した場合には、I L C 研究施設周辺にとどまらず、県南地域一体が観光圏・レジャー圏として受け止められます。

このため、当市の魅力をPRするだけでなく、気仙地域と県南地域を含めた広域で連携して観光誘客を図ることが重要であるとともに、回遊を支えるアクセスの強化が必要になります。

d 余暇活動受入のためのメニュー発掘・拡大

観光・交流においては、その対象を広く国内外に求めなければならない情勢にあり、さらに、余暇活動やレジャーに関しても、現在の当市で楽しめるレジャーの枠を超えたものをし好する場合も大いに考えられます。

外国人に人気の高いマリンレジャーなどを気軽に楽しめるよう必要なルールの見直しを図るなど、新たな観光客層をターゲットとした体験メニューなどの拡大や、こうしたことに関係者が連携して取り組むための仕組みづくりが必要です。

(3) 生活・居住・滞在 「将来像：多彩な人々を受け入れながら広域生活圏を拡大」

I L C実現を契機として、様々な人々を受け入れながら、気仙地域と県南地域の連携を軸とした広域生活圏を形成します。

【主要施策】

広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～

大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮

ア 想定されるライフスタイルの変化

a 広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～

I L C研究施設の整備に伴う往来の増加に対応するため、道路の改良や公共交通の拡充など利便性の向上を図りつつ、県南地域から気仙地域までを広域生活圏として位置付け、両地域間の連携を促進します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ I L C工事関係者とその家族が移住してくる。 ・ 県南地域との相互移動が活発化している。	・ 気仙地域と県南地域の連携が強化されている。 ・ 広域生活圏が拡大している。 ・ I L C工事関係者とその家族が居住している。 ・ I L C研究施設への通勤（外国人研究者、日本人研究者、一時滞在研究者など当市から I L C及び関連施設へ従業する人）に公共交通が利用されている。
(例) I L C建設予定地の調査を行うための技術者などのうち、当市に居所を定めて県内陸部に通勤するような人が現れるようになっている。 など	(例) 利用者が増えたことで、次世代型モビリティ（移動利便性・交通手段）を含む公共交通の利便性が高まっている。 (例) 公共交通の利便性が高まることで、当市に住みながら県内陸部に通勤するといったライフスタイルが更に普及している。 など

b 大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮

地域コミュニティを中心として、様々な国・地域からの来訪者・移住者が居心地よく、容易に地域に溶け込めるようなまちづくりを展開します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ 外国人の定住による多文化共生のまちづくりの準備が進んでいる。 ・ 空き家が適切に管理され、移住者・周辺住民が安心・安全に暮らせるようになっている。	・ 外国人を含む研究者とその家族が移住してくる。 ・ 一時居住者・移住者への地域の柔軟な受入体制と地域協働の体制が整っている。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・多くの外国人が市内でストレスなく生活できる環境が整っている。	・研究者とその家族との交流が拡大している。 ・多種多様なライフスタイルが快適に混在している。 ・市内に居住する様々な人種・国籍の人たちによるネットワークが広がっている。
(例) 外国人を見かける機会が増えても、「見慣れた風景」として、気構えせずに挨拶などが交わせる機運が生まれている。 など	(例) 海辺に移住してきた外国からの I L C 研究者が、自治会活動などにも参加している。 など

イ 将来像実現に向けた課題

a 多文化共生のまちづくり（多様な滞在・居住スタイルへの対応）（「快く受け入れる地域意識」の醸成）

外国人技能実習生など外国からの滞在者が多い当市ですが、I L C 関係者は、更に多様なバックボーン（思想、信条）を有する人々であることが想定されます。

そうした方々の文化や風習を理解し、新たな滞在者・移住者がどのようなことを望んでいるのか、ニーズは何なのかといったことを把握しながら、市民自身が違和感なく快適に暮らせるよう、緩やかに「多文化共生」を形づくることが重要です。

b 行動圏域の移動を支えるモビリティの強化

I L C が整備された後は、I L C に集う人々を当市に誘導するにしても、当市から I L C 関連施設に出向くにしても、その移動を支えるモビリティの強化が不可欠となります。

(4) 医療・教育・社会 「将来像：多くの人々が未来を切り開くことができるまち」

生活者、来訪者双方の視点から安心できるまちであるとともに、多くの人々がI L Cの恩恵と財産を生かしながら、未来を切り開くことができるまちづくりを進めます。

【主要施策】

安全・安心なまちづくり

高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出

ア 想定されるライフスタイルの変化

a 安全・安心なまちづくり

I L C実現に伴い、外国人研究者などの来訪・移住が想定されることから、関係機関と緊密に連携しながら、安全・安心な生活の要となる「医療」及び「防災」における適切な対応を図ります。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・医療と連動した子育てケアに係る各種医療・福祉機関・団体が連携して、「安心して暮らせるまち」の実現に向けた取組を進めている。 ・避難ルートや災害情報の周知など、様々な国の人々が、安全に行動できるような防災対策が整っている。	・外国人も安心して診療を受けられるまちになっている（医療サービスの充実）。
(例) 数少ない産科を有する病院と連携した子育てケアがあることで、国内外の人々が安心して移住できるイメージがつくられる。 など	(例) 医療通訳なども実施されていて、外国人診療の経験にたけた医療施設が多いことから、「外国人も安心して暮らせるまち」のイメージが定着している。 など

b 高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出

生活圏・行動圏内に世界的で高レベルな研究施設が立地するという好環境をグローバル（世界的）人材の育成、多様な教育機会の創出・拡大などに結び付けます。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・グローバル化に対応した人材が増加している（学校での英語教育をきっかけとして、外国への興味が向上、世界各国の文化などを学ぶことにより、児童生徒の視野が拡大）。 ・外国とともにふるさとにも目を向け、愛着と誇りを持って大船渡市を発信できる市民が育っている。	・グローバル化に対応した人材が増加している（英語教育の充実により、当市で育つ子どもの外国語・外国文化に対する興味が高まっている）。 ・外国人との交流が盛んになり、言語や文化の垣根が低くなっている。 ・科学などへの興味を有する子どもが増えている。 ・質の高い教育を受けられるまちになっている。

準備期	建設期・運用期・成熟期
	・技術・知見を活用できる職業の選択肢が拡大されている。 ・未来を切り開く機会が創出されている。
(例) 英語教育を通じて、外国の様々な文化などに興味を有する児童・生徒が増え始める。 (例) 「私の生まれた大船渡はこういうまちです」と語れる、国内外の人々と円滑なコミュニケーションを図ることができる子どもが増え始める。 など	(例) 高等教育を受けた子どもが、通勤圏に I L C や I L C 関連産業があることで、当市に U ターンしてくる。 (例) 外国人との接点・交流が増え、まちなかに外国語表記も増えることなどで、外国でもあまり困惑しない若者が増えている。 (例) 高度な科学研究施設が近隣にあることで、科学・外国語・国際文化への興味が湧き、学習意欲の高い市民が多いまちになっている。 (例) 高度教育を地元で生かせる道があることで、安心してキャリア形成を考えることができるようになっている。 など

イ 将来像実現に向けた課題

a 安全・安心な暮らしに向けた取組の推進

当市が、移住者のみならず、市民も含めて安心して住み続けることができるよう、医療・福祉、防災などにおける関連した取組の実施が重要になります。

b 医療・福祉サービスの拡充

病気やけがの際に不便なく医療などのケアを受けられることは、大きな安心感になり、移住や住み続ける動機となります。

I L C の建設や稼働後には、外国人などが医療サービスを受ける機会が増えると考えられることから、医療通訳など必要な人材の育成・確保などが必要になります。

c グローバルな人材の育成

近隣に世界最先端の研究施設が立地することを生かして、子どもを始め、多くの市民の多文化・科学への興味の喚起やグローバルな人材の育成を図ることが重要です。

d 高度教育を生かすことができるキャリアパスの形成

I L C という高度研究施設やスピノフ（派生）産業の立地を、高等教育の成果を地元で生かすこと、夢のあるキャリアパスを地元で居ながら描くことなどにつなげることが大切です。

5 実施計画

(1) 産業

ア 基本方針

I L Cに類似した研究施設が立地するスイスのC E R Nなどの周辺では、関連する産業（スピノフ（派生）産業）が多く立地しています。

I L Cでも新たな産業の創出が想定され、当市においても、当市のポテンシャルや地域資源などを生かした、I L Cとの連携による産業振興を図ることができると考えられます。

当市においては、東日本大震災発生以降、沿岸部を中心に多くの低未利用の平地が発生し、現在、その有効活用が求められています。

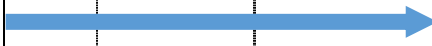
また、今後、人口減少などに伴い、空きストックとなる公共施設の増加も想定されますが、こうした地域資源・資産は、スピノフ（派生）産業や産業インキュベーション（育成機能）施設の立地などにおいて活用できる可能性があります。

以上のことを踏まえ、「産業」分野における基本方針を次のとおりとします。

I L Cからのスピノフ（派生）産業が、将来的に当市に立地する（起業者に選ばれる）ための施策を進めるとともに、積極的な起業の促進及び産業界でのイノベーション（新事業・革新）を生むためのプラットフォームづくりを行います。

イ 実施計画

	取組名	取組概要	実施主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
■ I L Cから派生する産業のマッチングによる産業高度化						
①	マッチング支援及び人材や制度活用の支援・仲介	I L C関連産業の情報把握、地元企業と市外企業とのマッチング支援、企業誘致活動の実施、人材確保や制度活用に当たっての支援など	市・民間			
②	産官学の連携	産官学連携の推進、企業立地補助金の拡充	市・民間			
③	産業プラットフォーム設置	産業クラスター化を進めるためのプラットフォームの設置	市・民間			
④	語学力のある人材の育成	海外を視野に入れたスピノフ（派生）産業誘致・起業・新規事業参入のサポートに対応できる語学力を有した人材の育成・登用	市・民間			
■ 土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致						
⑤	ランドバンク・空き家バンクの設置など	ランドバンクの設置、空き家バンクの強化	市・民間			
⑥	公有ストック活用	工業用地の確保・造成、資機材の検査・組立・保管などの機能の研究・開発拠点機能へのシフト	県・市			
■ I L Cと地域資源のコラボレーション						
⑦	地域の事業者連携支援	I L C建設などに関与するための事業者連携の構築	市・民間			
⑧	地元企業のプロモーション	I L Cに対する地元企業参入に係る誘致活動	市・民間			
⑨	交通円滑化	県内陸部へ至る幹線道路の重要物流道路化、国道の改良整備の要望	県・市			

	取組名	取組概要	実施主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
⑩	人材の確保・育成	技術者など専門性を有する人材の確保（受入）と育成への支援	市・民間			
⑪	設備導入への支援	各種制度を活用した設備導入支援	市			
⑫	スピンオフ（派生）支援	地元企業による I L C の派生技術を生かした新事業展開への支援	市			
⑬	地域特産品ブランド化の推進	地域特産品の認知度向上によるブランド化の推進及び流通圏の拡大	市・民間			
■「グリーン I L C」と連携したまちづくり						
⑭	地場産材の活用	関連施設への地域資源（地元産木材）の活用	市・民間			
⑮	地域エネルギー供給の推進	排熱回収技術などの活用を含めた効率的かつ環境負荷の小さい地域エネルギー供給への取組の推進	市・民間			

※産業クラスター

イノベーション（新事業・革新）が持続的に生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位性を有する産業が核となって広域的な産業集積が進む状態。

■ I L C から派生する産業のマッチングによる産業高度化

① マッチング支援及び人材や制度活用の支援・仲介

I L C については、建設時から高度技術を伴った企業・研究施設などの活動が予想され、当市においても、物流拠点形成を始めとして、準備期・建設期に関連する活動が活発になると想定されます。

こうした企業などの活動を支援するとともに、当市での雇用を創出するため、I L C 関連産業の情報把握、地元企業と市外企業とのマッチング支援、企業誘致活動の実施、人材確保や制度活用に当たっての支援などについて、準備期から、行政や商工会議所を始め、関連する民間団体などが連携して取り組みます。

② 産官学の連携

当市においては、建設期の物流拠点整備前までに産官学連携の体制を整えることが重要であり、準備期から、行政及び関係機関による企業誘致活動など、スピンオフ（派生）産業などの受入体制の強化を図るほか、建設期からは、物流・検査・保管機能などに関係する企業・研究機関との連携体制づくりに対応します。

また、産官学連携を起業・企業誘致という形で実らせるため、企業立地補助金の拡充についても取り組みます。

③ 産業プラットフォーム設置

市内の物流拠点での企業活動や I L C 稼働後の関連産業への参入などで培う実績・技術・ノウハウを生かし、地元企業の成長を促すため、さらには関連産業のクラスター（産

業集積）化を進めるため、官民一体となったプラットフォームの設立に向けて準備期から取り組み、建設期中期での活動本格化を目指します。

④ 語学力のある人材の育成

I L C研究施設から派生する技術の導入や産業誘致を円滑に進めるため、準備期から、行政、または産業プラットフォームにおいて、スピノフ（派生）産業誘致・起業・新規事業参入のサポートに当たり、海外進出、海外企業とのマッチングなどを視野に入れ、対応できる語学力を有した人材の育成・登用を進めるとともに、同様の取組を行う民間団体などとの連携を図ります。

■土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致

⑤ ランドバンク・空き家バンクの設置など

当市において実施している空き家バンクの取組を拡充し、I L Cからのスピノフ（派生）による中小規模の企業や研究施設、I L C実現に伴う短期滞在・居住者の支援などに活用するほか、被災跡地を始めとする公有地の有効活用も含めたランドバンクの取組を展開します。

この取組については、行政が不動産企業などとの協働により、準備期に仕組みづくりを行い、物流拠点機能が動き出す建設期には、その利用が可能となるようにします。

⑥ 公有ストック活用

想定される建設期の大船渡港への物流拠点の形成などを踏まえ、当該地におけるI L C関連資機材の検査・組立・保管などの機能が、市内での研究・開発拠点機能へのシフト・派生に展開しやすいよう、被災跡地や廃校の活用などによる必要な用地・施設の確保を図ります。

準備期から、活用可能な公有ストック（公有財産）の抽出を始めるとともに、それらを譲渡・賃貸するためのルールづくりやインセンティブ（優遇施策）を検討します。

■I L Cと地域資源のコラボレーション

⑦ 地域の事業者連携支援

I L Cという大きなプロジェクトに、市内の事業者が様々な場面で関わることができるよう、準備期から、行政や関係機関が中心となり、臨機応変に市内企業が連携できる体制づくりに取り組みます。

⑧ 地元企業のプロモーション

I L C稼働後を見据えて、当市の企業が、I L Cの多様な需要に関与できるよう、建設期中期より、I L C研究施設やキャンパスタウン周辺に対して、地元企業参入に係るプロモーションを官民協働で行います。

⑨ 交通円滑化

「大船渡港の活用等プラン」を踏まえて、大船渡港から県内陸部へ至る幹線道路の重要物流道路化、国道の改良整備などに係る要望を関係者が一丸となって継続して実施します。

⑩ 人材の確保・育成

I L C 関連産業や新たなスピノフ（派生）産業・企業の創出に備え、当市在住の人材が、I L C 関連の高度技術を活用した産業分野へ参画できるよう、技術者など専門性を有する人材の確保（受入）と育成への支援に官民協働で取り組みます。

⑪ 設備導入への支援

I L C からの派生技術活用やそれに伴う新分野展開を図る際に必要な設備導入に対して、各種制度を活用しながら支援します。

⑫ スピノフ（派生）支援

I L C から派生する技術やサービスが、I L C 周辺のみにとどまらず、当市の企業においても技術革新や新事業展開のチャンスとなるよう、行政及び関係機関が中心となって、建設期から技術交流、異業種交流及び連携のための仕組みづくりに取り組み、I L C 稼働時には、その仕組みに基づく支援が可能となるようにします。

⑬ 地域特産品ブランド化の推進

近隣への国際研究所の立地は、当市や気仙地域の産品や景勝地などを全世界に発信してくれる関係人口が大きく増えることにつながります。

こうした機会を有効に活用するため、準備期から、地域特産品のブランド化に向けて官民協働で取り組み、流通圏の拡大を図ります。

■「グリーン I L C」と連携したまちづくり

⑭ 地場産材の活用

I L C においては、関連施設への積極的な木材利用を進めることとしており、行政及び関係機関の協働により、準備期から、関連施設への地元産木材の利用を積極的に働きかけます。

気仙地域においては、住田町役場を始めとして、木造による大規模施設整備のノウハウも豊富に有しており、これらの活用を促す取組も進めます。

⑮ 地域エネルギー供給の推進

I L C では、その関連施設において、持続可能・再生可能エネルギー源に由来する電力を可能な限り利用し、I L C 研究施設からの排熱回収による熱エネルギー供給や関連施設の木造化などにより、持続可能かつ高エネルギー効率なシステムを実現したエコ社会を目指すこととしています。

当市においては、グリーン I L C の基本概念に即し、地元企業と協力しながら、排熱回収技術などの活用を含めた効率的かつ環境負荷の小さい地域エネルギー供給に係る取組を検討・推進します。

(2) 観光・交流

ア 基本方針

I L Cにおいては、建設期から工事関係者やI L Cに関わる研究者・技術者が、建設候補地である県内陸部を中心に滞在・居住すること、さらには、こうした人々が、当市を始めとした県沿岸部へ観光などで来訪することが想定されます。

また、I L Cの運用が開始されると、視察・見学者が数多く来訪するなど、世界各国からの集客・交流が見込まれます。

当市は、三陸沿岸特有の優れた景観を有するとともに、多くの文化財、風習、郷土芸能、マリンレジャーを始めとした様々なアクティビティなど、多彩な魅力と特色を備えています。

観光や余暇に関する需要は、I L C関連施設周辺に限ったものではないことから、多方面に当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的にアピールし、「関わり」の機会を増やすことにより、多くの人々が集い、交流することができる「選ばれるまち」となるため、「観光・交流」分野における基本方針を次のとおりとします。

I L C関係者の来訪を想定しつつ、広くインバウンド観光に組み込まれやすいまちを形成するためのプロモーションや地域における外国人対応の円滑化を推進します。

イ 実施計画

	取組名	取組概要	実施主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
■ I L Cと一体的に大船渡市の情報を積極的に発信						
①	シティプロモーション	国内外からの来訪者増加に向けたプロモーションの実施・強化	市・民間			
■ 「関わり」の拡大						
②	交流イベントの開催	人や食など、地域の魅力・特色に触れることができる交流イベントの実施	市・民間			
③	サービス施設の受入体制拡充	観光施設や宿泊施設、飲食店舗などの受入体制の充実（外国人、視察者など）	民間			
■ 広域観光圏として連携						
④	外国人観光客受入体制の向上	2019～2020 年における気仙地域 2 市 1 町による広域観光事業の推進、2021 年以降における、体制整備の継続・充実	市・民間			
⑤	広域観光キャンペーン	幅広い層の誘客に向けた県南地域あるいは三陸沿岸地域での広域連携による観光キャンペーンの実施	市・民間			
⑥	公共交通の整備及び広域圏でのサービスの一元化	公共交通の維持・確保・利用促進、広域圏での公共交通サービスの一元化（交通 I C カードの広域対応など）	民間・市			
■ 交流拠点としての魅力の強化						
⑦	観光・交流に係る事業者間連携	起業を支援する人材と起業ニーズのマッチング及びサービス面のイノベーションを検討する主体の組織化	市・民間			
⑧	新たな観光客層をターゲットとしたメニューの拡大	マリンレジャーによる観光メニューの拡大及び規制・ルール見直しのための仕組みづくり	県・市・民間			

	取組名	取組概要	実施主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
⑨	観光資源の魅力拡充	官民一体となった観光資源の磨き上げ及び移動過程における魅力の充実・強化	市・民間			
⑩	体験観光メニューの拡充	体験観光メニューの充実・強化	市・民間			
⑪	観光ビジョンの推進	観光ビジョンに基づくその他関連施策の推進	市			

■ I L Cと一体的に大船渡市の情報を積極的に発信

① シティプロモーション

行政、民間団体、観光関連企業などが協働して、当市及び気仙地域の魅力を継続してアピールします。

特に I L Cの建設・稼働に伴い、来訪の増加が予想される首都圏及び世界各国の高い専門性を有する人材など、新たにターゲットとなる層にも届くよう、適切なプロモーションを行います。

■ 「関わり」の拡大

② 交流イベントの開催

当市及び気仙地域の魅力を体験し、発信してもらうきっかけとして、準備期から、人や食など地域の魅力・特色に触れることができる交流イベントを実施または支援します。

また、域外の人々の流入が始まる建設期までには、想定される新たな来訪者や移住者（仮住まいを含む）をターゲットとした交流イベントの実施についても、行政と民間団体などの協働により取り組みます。

③ サービス施設の受入体制拡充

想定される新たな来訪者（外国人、研究者、工事関係者、視察者など）に対応した観光施設や宿泊施設、飲食店舗などの受入体制の充実について、建設期までには体制が整い、来訪者が心地よく滞在できるようになることを目指します。

■ 広域観光圏として連携

④ 外国人観光客受入体制の向上

2019～2020 年において、気仙地域 2 市 1 町による広域観光事業を進め、2021 年以降においても、外国人観光客受入体制の整備・充実を図るため、行政、民間団体及び観光関連企業と協働して取り組みます。

⑤ 広域観光キャンペーン

I L Cの立地が想定される県内陸部から三陸沿岸部にかけて、広域の周遊観光が常態化（パターン化）することを目指し、準備期から、行政、民間団体及び観光関連企業の協働により、幅広い層の誘客に向けた県南地域あるいは三陸沿岸地域での一体的な観光キャンペーンを実施します。

⑥ 公共交通の整備及び広域圏でのサービスの一元化

市内や県内陸部などへの移動に係る公共交通の維持・確保・利用を促す取組のほか、サービスの広域圏一元化（交通ＩＣカードの広域対応など）など、ハード・ソフト両面での公共交通サービスの利便性向上に向けて、民間企業を中心とした取組を促します。

■交流拠点としての魅力の強化

⑦ 観光・交流に係る事業者間連携

新たな来訪者や観光ニーズの変化に備えて、市内の観光・交流に係る起業ニーズと支援する人材のマッチング、サービス面のイノベーションを検討する主体の組織化に向けて、準備期から、行政、民間団体、観光関連企業などの連携により検討を始め、建設期には体制を整えることを目指します。

⑧ 新たな観光客層をターゲットとしたメニューの拡大

当市の特性を生かす観光メニューの拡大に向けて、行政、民間団体、観光関連企業などが協働して取り組みます。

特に外国からの来訪者に人気の高いマリンレジャーは、当市の魅力づくりの重要なコンテンツとなることから、マリンレジャーに関する観光メニューの拡大及び規制・ルール見直しのための仕組みづくりに取り組みます。

⑨ 観光資源の魅力拡充

新たな来訪者や観光ニーズが生じることを踏まえながら、官民一体となった観光資源の磨き上げ及び充実・強化を図り、必要に応じて大船渡市観光ビジョンや各種の観光・交流に係る取組に反映させます。

また、市内の観光地だけでなく、移動過程である当市と市外（気仙地域外）の主要スポットとの間にも魅力的な観光コンテンツを入れ込めるよう、交通事業者など関連する民間企業などと連携した取組を進めます。

⑩ 体験観光メニューの拡充

当市では、海水浴やBMX（バイシクルモトクロス）、スキューバダイビングなどの体験観光メニューがありますが、こうした観光資源がＩＬＣに来訪する人々にも届くよう、メニューの充実・強化を図りつつ、行政と民間団体、観光関連企業の協働により、プロモーションを強化します。

⑪ 観光ビジョンの推進

平成 26 年に策定した大船渡市観光ビジョンに基づく施策の推進に関係者が一体となって引き続き取り組み、同ビジョンの目標である「三陸といたら真っ先に大船渡市を思い浮かべる」ような観光地の形成を目指します。

また、同ビジョンについては、ＩＬＣ実現に伴う情勢、ライフスタイルなどの変化を考慮しながら必要に応じて見直しを進めます。

(3) 生活・居住・滞在

ア 基本方針

I L Cにおいては、施設建設地周辺を中心に1万人規模の人口増加があると言われています。

また、I L Cに関係する研究者や技術者には、外国人が多く含まれ、そうした方々を受け入れるための生活環境の整備が重要になります。

I L C関係者とその家族の多くは、県内陸部を中心に滞在・居住すると想定されますが、沿岸部への滞在・居住者も生じると考えられます。

当市（気仙地域）では、東日本大震災発生以降、国内外からの復興支援を受け入れ、様々な人々と協力し合う経験を重ねてきました。こうした地域であればこそ、様々な国・地域からの来訪者・移住者も居心地よく過ごすことができ、容易に地域に溶け込めます。

また、増加が見込まれる県内陸部との往来を支えるためには、公共交通など交通環境における利便性の向上が不可欠になります。

I L C実現を見据えながら、様々な人々を受け入れつつ、気仙地域と県南地域の連携を軸とした広域生活圏の諸機能の向上を図るため、「生活・居住・滞在」分野における基本方針を次のとおりとします。

多文化共生に向けたまちづくりと、空き家・空き地を始めとする遊休ストックの活用、多様なバックボーンの人々が安心して子育てできる環境の整備といった「選ばれるまち」になるための生活利便性を高める取組を推進します。

イ 実施計画

	取組名	取組概要	実施主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
■広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～						
①	交通環境の向上	新たな公共交通ルート創設に向けた関係機関との調整及び公共交通の維持・確保	県・市・民間			
②	通信網の整備	WiFi などの通信基盤の整備及び利便性向上	民間・市			
■大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮						
③	地域イベントの実施	地域イベントへの巻き込み	民間・市			
④	空き家の活用	空き家の活用促進（既存の助成制度も含めた空き家を活用したリフォームに対する支援）	市・民間			
⑤	地域コミュニティでの移住者受入支援	他地域からの一時居住・移住による地域社会の変化と多様性を受容できる地域づくり	市・民間			
⑥	居住外国人ネットワーク拡大支援	市内に居住する外国人のネットワークの拡大	市・民間			
⑦	外国人受入環境整備（会話）	市民のコミュニケーションスキルの向上	民間・市			
⑧	外国人受入環境整備（表示）	店舗、事業所などの外国語・ピクトグラム表示の充実	民間・市			
⑨	外国人受入環境整備（決済）	店舗でのキャッシュレス化の推進	民間			

	取組名	取組概要	実施主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
⑩	外国人受入環境整備 (フードダイバーシティ対応)	外国人をターゲットとした新商品開発など外国人向け店舗の取組、ベジタリアン、ビーガン、ハラールなどへのメニューの対応(使用成分表示への取組支援など)	民間			
⑪	外国人受入環境整備 (子育て)	幼保施設などにおける受入体制の整備	市・民間			
⑫	外国人受入環境整備 (住居)	短期滞在・居住需要に向けた適地・物件の確保、不動産の仲介・取得支援、高質な住宅の提供	市・民間			
⑬	外国人受入環境整備 (生活支援)	ワンストップ・トータルサービス(移住の際の各種手続き窓口の一本化)の実施	市			

※ピクトグラム

言葉を使わなくても情報を伝えられる、単純化された視覚記号。

※フードダイバーシティ対応

世界には、食文化や食習慣、宗教などにより、特徴的な食品や料理が多様に存在しており、それらの違いを尊重し、受け入れるための環境整備を行うこと。

※ビーガン

肉や魚に加え、卵、乳製品、はちみつなどを含む動物性食品を一切口にしない完全菜食主義者のこと。

※ハラール

イスラーム法において合法的なもののこと。非合法的なもののことをハラームという。

例えば、食に関しても、イスラム教徒はハラールに処理された食品、料理しか食することができない。

※ワンストップ・トータルサービス

ここでは、「生活支援」、「生活環境整備」、「生活リスク対応」など、移住の際の様々な機関での煩雑な手続きの窓口を一本化し、1か所で多様なサービスを受けられるシステムのこと。

■広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～

① 交通環境の向上

I L C実現により、通勤、業務、観光、交流など様々な面で県沿岸部(当市及び気仙地域など)と県内陸部との間に新たな往来パターンが生じ、沿岸部・内陸部ともに行動圏が広がることが想定されます。

こうした変化に備え、民間企業などによる新たな公共交通ルート創設に向けた関係機関との調整を支援するとともに、公共交通の維持・確保に向けた取組を推進します。

② 通信網の整備

近年の外国からの来訪者においては、WiFi通信の可否が立ち寄り先選択の大きな判断材料となっており、この傾向は、先のラグビーW杯の来訪者にも見られました。

今後、当市が来訪者などに「選ばれるまち」となるために、民間企業による市内におけるWiFiなどの通信基盤の整備及び利便性向上に係る取組を促進します。

■大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮

③ 地域イベントの実施

I L C関係者のみならず、今後も多様化が予想される当市への来訪者・移住者に対して、準備期から、民間団体・企業などを中心に積極的に地域イベントへの巻き込みを企画し、コミュニケーションや多文化共生・理解の促進を積極的に図ります。

④ 空き家の活用

I L C建設に当たっては、大船渡港が関連資機材の保管・検査・組立機能の拠点となることが想定され、それらに従事する関係者の滞在・居住需要が増えるものと想定されます。

こうした需要に対し、準備期から空き家の活用促進（既存の助成制度も含めた空き家を活用したリフォームに対する支援などによる）を図りながら、より効果的に対応するための仕組みづくりを進めます。

⑤ 地域コミュニティでの移住者受入支援

建設期の物流などの関係者、運用期・成熟期の研究者やスピンオフ（派生）産業に従事する人々など、当市にも他地域からの一時居住・移住が見込まれることから、準備期から、こうした移住者を地域コミュニティに受け入れ、多様性を受容する機運の醸成を図ります。

⑥ 居住外国人ネットワーク拡大支援

I L Cが稼働することにより来訪・滞在が想定される外国人だけでなく、従来から市内に多く滞在している技能実習生も含めた多様な外国人同士の情報共有・交流に向け、準備期から官民協働の支援・仲介を行うなど、市内に居住する外国人のネットワークの拡大を図ります。

⑦ 外国人受入環境整備（会話）

外国人とのコミュニケーションを円滑にすることが、快適な多文化共生社会の形成につながります。

その端緒として、準備期から、民間団体などによる市民のコミュニケーションスキルの向上を図る取組を支援し、活性化を促します。

⑧ 外国人受入環境整備（表示）

国内外からの来訪者・移住者が、暮らしやすい環境をつくることにより、多くの人々が立ち寄りやすいまちを形成するため、準備期から建設期にかけて、店舗、事業所などの外国語・ピクトグラム表示の充実を図ります。

⑨ 外国人受入環境整備（決済）

国内外からの来訪者・移住者が、過ごしやすいまちを形成するため、店舗・飲食店などでのキャッシュレス化を促進します。

⑩ 外国人受入環境整備（フードダイバーシティ対応）

多様な文化的背景を有する外国人が、県南地域に多く訪れることを想定し、外国人向け店舗の新商品開発などの取組のほか、ベジタリアン、ビーガン、ハラールなどへのメニューの対応（使用成分表示への取組支援など）を促します。

⑪ 外国人受入環境整備（子育て）

外国人家庭が安心して暮らせるよう、これまでの外国人子弟受入の経験も生かして、幼保施設などにおける受入体制の充実に取り組みます。

⑫ 外国人受入環境整備（住居）

短期滞在・居住需要に向けた適地・物件の確保、不動産の仲介・取得支援、高質な住宅の提供などに向けた取組を促進します。

⑬ 外国人受入環境整備（生活支援）

外国人のみならず、市民の利便性の向上につながる、行政における各種手続きのワンストップ・トータルサービス（移住の際の手続き窓口の一本化）の提供に向けた取組を推進します。

(4) 医療・教育・社会

ア 基本方針

世界的で高レベルな研究施設が立地すると、その周辺の教育環境は飛躍的に向上すると予測されます。

当市は、I L C 関連施設が立地する県南地域と近接していることから、当市の子どもたちに対して、高レベルな教育機会を提供することが可能になると考えられます。

また、I L C の実現により、多くの関連産業の創出が想定されるほか、当市においても、多様なスピノフ（派生）産業などの立地が期待され、多くの人々が地元に住ながら、夢と希望を抱き、未来を切り開くことができる可能性が拡大するものと考えられます。

一方、当市に滞在・居住する I L C 関係者にとっては、まちが安全・安心であることが重要であり、特に外国人を対象とした医療・防災における対策の充実が求められます。

こうしたことを踏まえ、多くの人々にとって安心できるまちであるとともに、I L C の恩恵や効果を生かしながら、未来を切り開くことができるまちづくりを進めるため、「医療・教育・社会」分野における基本方針を次のとおりとします。

安心して暮らせるインフラとして、外国人・来訪者にも対応した医療・防災体制を整えるとともに、子どもを始めとする市民の科学や異文化への興味を喚起し、「教育への意欲の高いまち」として、将来の発展の礎となる人材の育成を図ります。

イ 実施計画

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
■安全・安心なまちづくり						
①	医療・福祉・行政の連携	医療と福祉、医療機関と行政・民間団体の連携の緊密化	県・市・民間			
②	医療体制の充実・強化	人材（医師・薬剤師）の育成・確保、医療ネットワークの維持・強化、医療サービスの拡充（モバイルファーマシー（移動薬局車両）の導入など）	県・市・民間			
③	外国人受入環境整備（医療）	医療機関などにおける多言語表記や医療通訳の配置、外国人用の医療保険の情報発信など	県・市			
④	外国人受入環境整備（防災）	避難ルートや災害情報などの多言語による周知・表示、避難訓練などへの外国人の参加	市・民間			
■高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出						
⑤	I L Cに関する情報の発信	I L Cの意義や効果についての市民目線での情報発信・周知	県・市・民間			
⑥	英語教育の推進・強化	学校教育、生涯学習などにおける外国人とのコミュニケーション能力の育成、市民一人一人が少しずつでも英語でコミュニケーションを図るための機運の醸成	市・民間			
⑦	国際理解の促進（多文化共生に向けた相互理解の促進）	文化や言語の違いを相互に分かり合うための異文化理解の促進	市・民間			
⑧	外国語に対応した環境整備	公共機関などにおける外国語対応のための環境整備（外国語のできる人材の育成・確保、自動翻訳システムの導入など）の推進	市			

	取組名	取組概要	実施主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
⑨	ふるさと教育の推進	地域外への発信を視野に入れた教育の実施	市・民間			
⑩	キャリア教育の推進	グローバルな人材育成のためのキャリア教育の推進	県・市			
⑪	学校での科学教育	学校教育における科学分野（理科、プログラミング教育など）の充実	県・市			

※キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

■安全・安心なまちづくり

① 医療・福祉・行政の連携

妊娠から産後ケア、育児サポートまでの一貫した見守り体制など、生涯にわたる支援体制が整っていることは、生活面で不安の多い外国からの移住者はもとより、市民にも大きな安心をもたらします。

こうしたことを踏まえ、医療と福祉、医療機関と行政・民間団体の連携の緊密化を図ります。

② 医療体制の充実・強化

安心して暮らせるまちであることは、新たな企業の誘致や移住だけでなく、住民の定住や若者のふるさと回帰につながります。

こうしたことを踏まえ、準備期から、暮らしの安心につながる医療関係の人材（医師・薬剤師）の育成・確保、医療ネットワークの維持・強化、医療サービスの拡充（モバイルファーマシー（移動薬局車両）の導入など）に向けて取り組みます。

③ 外国人受入環境整備（医療）

医療機関などにおけるピクトグラムを活用や多言語表記などは、I L C実現に伴い新たに来訪・居住が見込まれる外国人に限らず、従来から当市に滞在している外国人技能実習生などにとっても利便性の向上につながります。

医療機関などにおける多言語表記、医療通訳の配置、外国人用の医療保険の情報発信、各国の医療事情・文化の周知などに行政主導で取り組み、普及を図ります。

④ 外国人受入環境整備（防災）

外国人にも分かりやすい、多言語による避難ルートや災害情報などの周知・表示を推進します。

また、行政や関連する民間団体、企業などの連携により、災害を想定した避難訓練などに外国人の参加を促し、防災意識の醸成・高揚を図ります。

■高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出

⑤ ILCに関する情報の発信

関係機関の連携の下、子どもから高齢者まで、対象に応じて媒体や手法を工夫しながら、ILCの意義や効果について、具体的な市民目線での情報発信・周知を継続します。

また、ILCの安全性についても十分に周知する必要があることから、準備期から、行政主導により、正確なデータや情報を周知します。

⑥ 英語教育の推進・強化

ILC実現に伴う外国人の来訪・居住により、外国語でのコミュニケーションが必要になる機会が更に増えるものと想定されます。

こうしたことを踏まえ、学校教育、生涯学習などにおける外国人とのコミュニケーション能力の育成に取り組み、市民一人一人が、少しずつでも外国人と英語などでコミュニケーションを図ることができるよう、機運の醸成を図ります。

⑦ 国際理解の促進（多文化共生に向けた相互理解の促進）

ILC実現に伴い、多様なバックボーンの人々と接することになります。

こうした中で、文化や言語の違いを相互に分かり合うことが重要であることから、準備期から、行政と民間団体の協働により、異文化理解を促進する取組を進めます。

⑧ 外国語に対応した環境整備

外国語でのコミュニケーションが必要になる機会が増えることを踏まえ、準備期から、公共機関などにおける外国語対応のための環境整備（外国語が理解できる人材の育成・確保、自動翻訳システム導入など）を推進します。

⑨ ふるさと教育の推進

外国人とコミュニケーションを図るに当たっては、自らが生まれ、住んでいる地域を知り、伝えることが大切になります。

このことから、教育機関を始めとして、地域での教育などにおいても、ふるさと教育の充実を図ります。

⑩ キャリア教育の推進

ILC研究施設の立地により、関連産業も含めて、グローバルかつ高い専門性を有する人材の需要が高まることが想定されます。

市民もこうした機会を生かし、「大船渡に住みながら世界最先端の仕事に携わる」、「大船渡に居ながら高等教育が受けられる」ことができるよう、行政が教育機関や生涯教育に関わる団体などと連携しながら、生徒や社会人に対するキャリア教育を推進します。

⑪ 学校での科学教育

近隣に国際研究所が立地することを契機として、子どもたちの科学への興味を喚起するとともに、学校教育における科学分野（理科、プログラミング教育など）の強化を図るため、カリキュラムの充実に向けた取組を進めます。

6 結びに

I L Cは、人口減少による地域活力の低下への懸念などを背景に、持続可能な地域社会の構築が重要課題となっている本市にとって、東日本大震災からの復興はもとより、復興後のまちづくりや地域の再生・創生にも大きく貢献するものであるとともに、将来を担う若者や子どもたちを始め、多くの人々に夢と希望や未来を切り開く可能性を与えるものです。

本市では、このI L Cによる波及効果を享受するポテンシャルを最大限に生かすための取組指針として、平成30年度に「I L Cと共生するまちづくりビジョン」を策定しました。

本プランでは、まちづくりビジョンに掲げる将来像を具現化するための具体的な取組を示しています。

I L Cによる波及効果は、進んで行動しなければ得ることができません。

また、これは、行政、企業、関係機関などが単独で取り組んでも、十分に享受することができません。I L Cに関係する人々が、それぞれの役割を担いながら、緊密に連携・協力することが不可欠です。

本プランの推進・実現に向け、多くの皆様の「参画」と「協働」をお願いいたします。



© Rey.Hori

《用語解説》

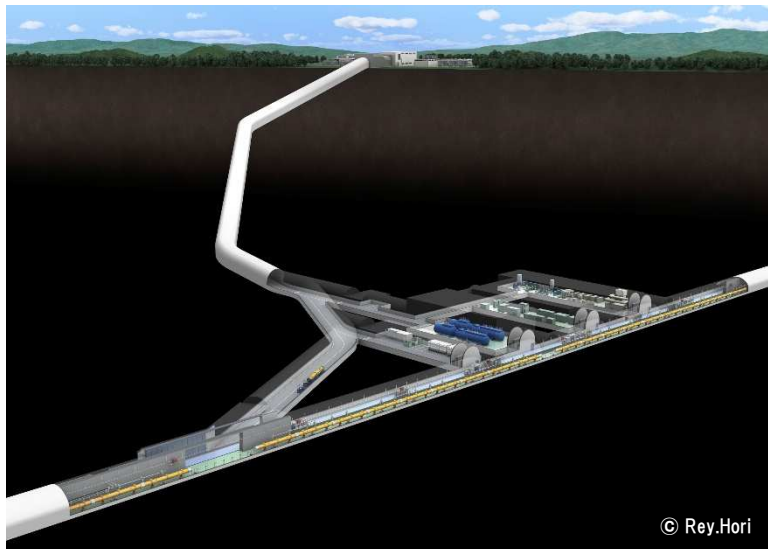
空き家バンク

空き家の情報を登録し、登録された情報を全国的に提供するなどしながら、空き家の所有者と利用希望者をマッチングさせ、空き家の利活用促進を図る取組。

アクセスホール

I L Cでは、総延長 20 kmの地下トンネル内の中央部（衝突点）に実験ホール、その実験ホールから南北にそれぞれ 5 km間隔でアクセスホールが整備されることとなっている。

アクセスホール内には、液体ヘリウム冷凍機設備、電気設備、冷却水・空調設備などの整備が想定されており、地上施設とはアクセストンネルを通じて往来する。



アクセスホールのイメージ

インキュベーション

起業や新事業の創出を支援し、その企業の育成・成長を促進させること。

キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

グリーン I L C

I L Cは、稼動に大きな電力負荷を伴う施設であり、消費された電力エネルギーは熱エネルギーへと変換され、従来の研究施設であれば、そのまま空中へ放出されていた。近年、このような巨大電力施設については、持続可能なエネルギー供給でなければならないという考え方が国際基準となっており、その条件を満たすように立地される I L Cを「グリーン I L C」と呼ぶ。

グリーン I L Cでは、以下の 4 点を基本概念としている。

- ① I L C 研究施設におけるエネルギーフロー（エネルギー資源の流れ）の合理化と持続可能なエネルギーの利用
- ② I L C からの排熱回収技術を生かした地域の排熱回収とそのオフライン輸送（温水配管などのパイプライン輸送ではなく、トラックなどによる車両輸送）
- ③ 地域の特徴を生かしたバイオマス利用によるエネルギーのオフライン輸送と I L C 関連施設の木造化
- ④ I L C と地域エネルギー供給事業との連携

コアゾーン（「I L C東北マスタープラン」における）

I L C建設候補地を中心に、北は盛岡市から南は仙台市まで、岩手県と宮城県の各都市が南北に連なって位置し、これら地域のポテンシャルを総体として生かし、I L Cの多様な効果を最大限発揮できるエリアとして位置付けているもの。

コホート研究

ある特定の疾患の起こる可能性がある要因・特性を考え、対象集団（コホート）を決め、その要因・特性を持った群と持たない群に分け、疾患の罹患や改善・悪化の有無などを一定期間観察し、その要因・特性と疾患との関連性を明らかにする研究方法。

再生可能エネルギー

「再生可能エネルギー源」については、太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として持続的に利用することができると認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスが法に定められている。

石油、石炭などの限りがある化石燃料とは異なり、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないクリーンなエネルギーとして、導入・普及が進められている。

産業クラスター

イノベーション（新事業・革新）が持続的に生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位性を有する産業が核となって広域的な産業集積が進む状態。

シティプロモーション

地域資源を活用し、都市としてのイメージや知名度を高めることにより、都市の活性化を図り、都市の持つ魅力を発掘し、内外に効果的・戦略的に発信・PRしつつ、地域住民も地域の良さを再発見し、地域に愛着を持つことを目指す活動。

重要物流道路

平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が指定し、機能強化や重点支援を実施する物流上重要な道路輸送網路線のこと。

スピノフ

特定の分野で開発された技術を民生転用（民間の需要に転用）すること。または、転用された技術を利用して生産された民需製品のこと。

ハラール

イスラーム法において合法的なもののこと。非合法的なもののことをハラームという。

例えば、食に関しても、イスラム教徒はハラールに処理された食品、料理しか食することができない。

BRT（Bus Rapid Transit：バス高速輸送システム）

BRTは、連節バス、PTPS（公共交通優先システム）、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムであり、地域の実態に応じた交通体系を整備することにより、地域公共交通の利便性の向上、利用環境の改善が図られる。

当市においても、東日本大震災で被災したJR大船渡線の不通区間の線路敷を利用して、BRTが採用されている。

ビーガン

肉や魚に加え、卵、乳製品、はちみつなどを含む動物性食品を一切口にしない完全菜食主義者のこと。

ピクトグラム

言葉を使わなくても情報を伝えられる、単純化された視覚記号。

【ピクトグラムの例】



お手洗



レストラン



非常口



禁煙

フードダイバーシティ対応 (Food Diversity : 食の多様性)

世界には、食文化や食習慣、宗教などにより、特徴的な食品や料理が多様に存在しており、それらの違いを尊重し、受け入れるための環境整備を行うこと。

プラットフォーム

基盤や土台、環境を意味する用語。

本プランにおいては、I L C から派生する技術などを活用した起業や新事業に対し、官民が一体となって最善の手法を検討し、総合的にサポートする仕組みや組織を指す。

起業に当たってのアドバイスや立地適地の紹介、人材のマッチング、企業間の橋渡しなど、起業や新事業への進出に関する課題の解決などに向けた取組を産官学が連携して支援する。

こうした仕組みがあることにより、事業者の視点からは、産業立地・進出などを速やかに、円滑に進めることができる。

V C (ベンチャー・キャピタル)

ハイリターンを狙ったアグレッシブな投資を行う投資会社 (投資ファンド)。

メタボローム解析

からだの中で起こっている小さな変化を網羅的に捉えることができる分析技術。

ランドバンク

空き家や空き地などを含む一定の地域を一体的に活用・再生する手法。

市街地や住宅地に低未利用地が点在し、都市が荒廃するスポンジ化やドーナツ化現象の対策としてアメリカで始まる。

国内においても、中心市街地の狭隘道路、狭小宅地の散在による空洞化への対策として、空き家、空き地、周辺の宅地及び道路を一体として捉え、不動産に付加価値を創設する事業として取り組まれている事例がある。

ワンストップ・トータルサービス

I L C が運用されると、多くの外国人研究者が I L C 研究施設周辺を中心に居住し始める。

ワンストップ・トータルサービスは、「生活支援」、「生活環境整備」、「生活リスク対応」など、移住の際の様々な機関への煩雑な手続きの窓口を一本化し、1 か所で多様なサービスを受けられるシステム。